

# 学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感: 「つながり」は子どもと保護者を幸せにできるのか?

(教育実践高度化専攻) 露口健司

## Social capital and subjective well-being in schools: Can connection make happiness of children and parents?

Kenji TSUYUGUCHI

(平成 29 年 10 月 31 日受理)

### I. 序論

本研究の目的は、学校におけるソーシャル・キャピタル (social capital) が、子どもと保護者の主観的幸福感 (subjective well-being) に及ぼす影響を明らかにすることである。

近年、個人の幸福に対する関心が世界レベルで高まっている。経済成長 (代理指標としての GDP) が人々の幸福の拡充に寄与していないという実態が明らかにされたことにより、幸福とは何かを問い直し、また、その決定要因を見極めようとする機運が広がっている (OECD 2011)。貧困問題や格差問題が世界各地で議論される中で、その合わせ鏡とも言える幸福への関心が高まったとも解釈できる。幸福に着目する動きは学校教育にも波及している。たとえば、米国では、学校経営の成果指標として学力向上 (academic success) と幸福 (well-being) を掲げる学校・地域 (特に経済的困窮度の高い学校・地域に集中している) が多数出現している (DeMattews, Edwards Jr, & Rincones 2016)。すべての子どもの幸福は、米国における教育リーダー (学校管理職や教育長等) の使命でもある (NPBEA 2015)。

幸福研究とは、社会の中で困っている人 (不幸)、

生活に満足している人 (幸福) は誰か。それぞれのよう特徴を持っているか。それらの人々に、今後生じるであろう現象は何か、を明らかにしようとする研究分野であると言える。こうした問いは、学校にかかわる子ども・保護者・教師等のいずれを対象としても成り立つものである。子ども及び保護者の機会格差や、教師等の多忙化により、子ども・保護者・教師等の幸福が脅かされつつある今日、幸福を学校経営の指標とし、マネジメントの対象とする学術的・実践的研究を教育経営 (educational administration) 研究として展開することの意義は大きい。「学力を高めるために、学校として教育リーダーとして何をすればよいか」という従来の問いに加えて、「学校を取り巻く子ども・保護者・教師等をどのようにして幸福にすればよいか」という新たな問いに応答していくことが、教育経営研究の新たな使命であろう。

幸福を対象とする研究は、特にこの 10 年間の伸びが著しい。OECD のリーダーシップにより、世界レベルにおいて経済成長 (GDP 等) に代わるアウトカム指標としての「幸福度」指標の開発が進められてきた (Frey 2008; OECD 2011, 2013a, 2015; Stiglitz, Sen, & Fitoussi 2009)。幸福度調査では、「何をもちて幸福と言えるのか」とする哲学的な問いを起点として分野

・領域を立ち上げ、既存の計量データとの接合を考慮しつつ指標を設定する作業が進められてきた。代表的な幸福度指標は、一般成人を対象とした OECD による幸福度調査 (OECD 2011) であろう。そこでは、所得と資産、仕事と報酬、住居、健康状態、ワーク・ライフ・バランス、教育と技能、社会とのつながり、市民参加とガバナンス、環境の質、生活の質、主観的幸福度の 11 分野 (22 指標) から OECD 加盟国の幸福度が測定され、各国の実態がまとめられている。

こうした流れを受け、国内においても寺島 (2014) による 47 都道府県を対象とした幸福度調査が実施されている。幸福度の指標は、健康 (医療・福祉、運動・体力)、文化 (余暇・娯楽、国際)、仕事 (雇用・企業)、生活 (個人・家族、地域)、教育 (学校、社会) の 5 分野 10 領域 55 指標で構成されている。OECD の 11 分野を日本の実情に応じて要約している。

一方、子どもを対象とする幸福度調査としては、OECD 加盟国 31 カ国を対象とする国際調査であるユニセフ/イノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子 (2013) が報告されている。そこでは、物質的豊かさ (金銭的剥奪・物質的剥奪)、健康と安全 (出生時の健康・予防医療・子どもの健康)、教育 (就学・学習到達度)、日常生活上のリスク (健康行動・リスク行動・暴力)、住居と環境 (住居・環境面の安全) の 5 分野 12 領域 20 指標が設定されている。これらの指標から算出される日本の子どもの幸福度は、教育と日常生活上の低リスクが第 1 位であり、総合得点でも先進国中の上位にあることが報告されている。

同じく子どもを対象として小林 (2015) が実施した国内調査では、健康、地域・家族、安心・安全、教育、豊かさの 5 分野 70 指標が設定されている。都道府県間比較により、国内における幸福度の分散実態を確認することができる。指標はユニセフ/イノチェンティ研究所他 (2013) と類似の設定となっている。

上記の経済学 (政治経済学) 的な研究が「客観的幸福度 (Objective Well-Being)」を扱う一方で、社会心理学、老年学、QOL (Quality of Life) 研究では、「主観的幸福感 (Subjective Well-Being)」の研究が 1970 年代後半から蓄積されてきた (石井 1997)。幸福研究萌芽期において主たる研究対象は、学生と高

齢者であった。その後、主観的幸福感研究の発展と共に、一般成人をサンプルとする調査研究が増加した。専門的職業人 (風間・本間・八巻 2013)、親 (福島・沼山 2015; 加藤 2008; 清水・関水・遠藤 2010)、子ども (深谷 2015) を対象とする主観的幸福感の調査研究も報告されるようになった。近年では、ポジティブ心理学の発展を基盤とし、幸福をテーマとする専門ジャーナル (Journal of Happiness Studies) も刊行される等、大変勢いのある学際的研究分野となっている。

主観的幸福感については、その「効用」についての認識の浸透が、着目されるに至った大きな理由である。Lyubomirsky, King, and Diener (2005) は、メタ分析の結果から、主観的幸福感の強い個人は、仕事及び年収への満足度も高く、上司からの評価も高いとする結論を得ている。Zelenski, Murphy, and Jenkins (2008) は、ポジティブ感情の高い職員は生産性 (主観的評価) が高いことを明らかにしており、Diener and Seligman (2004) は、組織が労働者の主観的幸福度を上げるような仕組みを整備することにより、組織の利益が向上する可能性を示唆している。Oishi, Diener, and Lucas (2007) は、主観的幸福感が学業成績に及ぼす効果を検証しており、教育面での効用を明らかにしている。さらに、主観的幸福感が強い個人は、離婚後に再婚する確率も高く、病気からの回復も早いこと等も明らかにされている (Lyubomirsky et al. 2005)。

教育分野の研究者には、子ども、保護者、教師等の幸福度を高める方策の探究が重要な研究課題として与えられている。しかしながら、こうした問いに対する回答は、今のところ提示困難である。たとえば、子どもに焦点をあてれば、社会の中で困っている子ども、生活に満足している子どもとはどのような子どもか。それぞれどのような特徴を持っているか。それらの子どもに、今後生じるであろう現象は何か等について、ほとんど解明されていない。このことは、保護者・教師等についても同様である。教育分野において幸福研究を展開するためには、幸福の定義、幸福の構成要素、測定方法、幸福の決定要因等についての理論基盤が必要である。まずは、経済学や心理学の分野で展開されている幸福研究 (特に主観的幸福感) の成果を整理し、調査研究に向けての理論基盤を整備したい。

## II. 先行研究の検討

### 1. 主観的幸福感の定義

主観的幸福感の定義としては、Diener, Suh, Lucas, and Smith (1999) が有名である。彼らは、主観的幸福感とは「人々の感情反応、場面ごとの満足感、総合的な生活満足の評価を含む諸現象 (p.277)」であると定義している。Diener et al. (1999) の定義を受けて、日本では、伊藤・相良・池田・川浦 (2003) が、「感情状態を含み、家族・仕事などの特定の領域に対する満足や人生全般に対する満足を含む広範な概念であり、ある程度の時間的安定性と状況に対する一貫性を持つ」と定義している。いずれの定義も、①感情反応（ポジティブ感情・ネガティブ感情）、②特定場面での満足の認知的評価（職務満足、関係満足等）、③総合的な生活満足の認知的評価（全体的な生活の質に対する評価）に焦点をあてており、Diener et al. (1999) はこれらを主観的幸福感の「三層構造」と表現している。

### 2. 主観的幸福感の構造

主観的幸福感の構造については、多様な議論がある。以下、「感情」と「認知」、「頻度」と「強度」、「享楽」と「成長」、「時間」と「場所」に焦点を当てて、主観的幸福感の構造を確認する。

#### (1) 「感情」と「認知」

第1に、主観的幸福感は、Diener et al. (1999) が示すように「感情」と「認知」の要素から構成されている。幸福とは、ポジティブな感情経験が多い状態、また、ネガティブな感情経験が少ない状態、そして、ポジティブな感情経験がネガティブな感情経験を上回る状態（優位な感情）等を示す。一方、認知の視点からは、職務満足、給与満足、対人関係への満足感、そして、人生を振り返っての総合的評価としての満足

感が高い場合も、幸福であると説明できる。認知的評価が中長期的スパンでの主観的幸福感であるのに対し、感情的評価は短期的スパンでの主観的幸福感であると区分できる (Lucas, Diener, & Suh 1996)。また、認知的評価に相当する生活満足感とは、健康や所得等の満足度との間に強い相関をもつ一方、感情的評価は配偶者等との対人関係において最も強い相関をもつ等、主観的幸福感の構成要素ごとに、外部要因との相関性の強度は異なることが明らかとなっている (Michalos 1985)。

#### (2) 「頻度」と「強度」

第2に、感情としての主観的幸福感を捉える際には、「頻度」と「強度」の視点が重要である (Diener, Larsen, Levin, & Emmons 1985)。感情を「頻度」として測定すると、ポジティブ感情とネガティブ感情は確かに負の相関を示す。これは、ポジティブ感情を経験することが多いと、ネガティブ感情を経験することは少ないという、ゼロサム発想に基づく。ただし、感情の「強度」を視野に入れると、測定値の捉え方は変わる。小さなポジティブ感情を経験することが多い1日であっても、痛烈なネガティブ感情を短時間経験することで、その個人の支配的感情はネガティブ感情となる。

#### (3) 「享楽」と「成長」

第3に、主観的幸福感とは、「享楽的幸福感 (hedonic)」と「成長的幸福感 (eudaimonic)」の要素から構成されている。Ryan & Deci (2001) は、それまでの主観的幸福感研究において、幸福が持つ意味の多様性が無視されている点を課題として指摘している。享楽的幸福感とは、人生の豊かさ、満足感、楽しさ等を追求する Happiness に近い概念である。一方、成長的幸福感とは、人々が人生の意義を見出し、より良く生きることを追求する Meaning の意味に近い。McGregor & Little (1998) は、主観的幸福感を、人生の豊かさや満足感を意味する Happiness 要因と、人生において明確な目的を持つこと、人生の目的に満足していること、人生の意義と使命を見いだしていること等によって構成される Meaning 要因に区分している。なお、西洋では享楽的幸福感の意味が強調される一方、東洋では

成長的幸福の意味が強調されるとする幸福感の文化的差異についての指摘もある（大石 2009）。さらに、Compton, Smith, Cornish, and Qualls (1996) では、享樂性要因には、ハピネス (happiness)、生活満足 (satisfaction with life)、生活の質 (quality of life)、楽観性 (optimism)、自尊感情 (self-esteem) の価値が、成長性要因には、成熟 (maturity)、自己実現 (self-actualization)、安定性 (hardiness) の価値が内包されているとするフレームを提示している<sup>4)</sup>。

#### (4) 「時間」と「場所」

第 4 に、主観的幸福感とは、1 日の流れの中で、「時間」と「場所」に応じて変化する。Kahneman, Krueger, Schkade, Schwarz, and Stone (2004) は、ある日の活動をその翌日に体系的に復元してデータ化する方法（一日再現法）を用いて、1 日の主観的幸福感の変化を分析した。1 日の中では、家族との対話やリラックスの時間が最もポジティブ感情得点が高く、仕事や通勤時間が最も低い。職場では、幸福感は低くなる。また、上司との対話の時間も得点は低い。主観的幸福感とは、起床時に最も低く、ランチの時間帯に向けて上昇する。その後、夕方 4 時頃まで低下し続け、帰宅後、夕食・団欒の時間に上昇してランチタイムの水準に並び、就寝前に最も高くなる。主観的幸福感とは 1 日の流れの中で、「時間」と「場所」によって変化するのである。

さらに長期的スパンで主観的幸福感の時系列変化を測定した調査研究もある。Stutzer and Frey (2006) は、結婚前後の生活満足度のデータを分析することで、主観的幸福感が年ごとに変化するを明らかにしている。結婚に向けて生活満足度は上昇し、結婚を契機に、生活満足度は低下する傾向が示されている。

### 3. 主観的幸福感の測定

#### (1) 一項目測定法

自己の人生や生活に対する全体的な満足度の認知的評価の方法としては、キャントリルの階梯 (Cantril Ladder) が活用されてきた。これは、考える最良の生活を 10、最悪の生活を 0 とし、現在の生活をその

0-10 の 11 段階尺度で評価することを回答者に求める方法である (Andrews & Mckennell 1980)。これと類似の方法として、Fordyce (1988) が提唱する一般的幸福尺度 (Happiness/Unhappiness Scale) がある。これは、感情的要素も若干踏まえた上で、最高に幸福な状態 (feeling ecstatic, joyous, fantastic) を 10、最高に不幸な状態 (utterly depressed, completely down) を 0 とし、現在の状況を 11 段階尺度で測定する方法である。人生・生活の認知的評価に焦点をあてた 1 項目測定法は日本の社会調査においても活用されている (内閣府経済社会総合研究所 2012; 大竹・白石・筒井 2010; 橘木 2013 等)。内閣府経済社会総合研究所 (2012) による国内調査では、0-10 の尺度での評定を回答者に求めたところ、インターネット調査 (2012 実施) において平均 6.1 点、訪問留置法調査 (2012 実施) において 6.6 点、若年層調査 (2010 実施) において 6.2 点であることが報告されている。OECD (2011) においても日本は 6.0 点程度の数値を示しているが、この数値は OECD 加盟国平均 (6.5 点) よりも低い結果となっている。

近年では、米国労働省労働統計局の NLS (National Longitudinal Survey) において、さらに簡便な 1 項目測定法 (NLS Happiness Items) が開発され、活用されている。「全体的に、近頃のあなたの様子はどのように言えますか」との質問に対して、「とても幸せ (4) ~とても不幸せ (1)」の 4 件法リッカートスケールで回答を求める方法である (Arthaud-Day, Rode, Mooney, & Near 2005)。簡便な測定方法ではあるが、主観的幸福感の認知的評価の測定尺度としては、十分な信頼性と妥当性を備えていることが実証されており (Pavot & Diener 1993)、複数の主観的幸福感研究において類似の一項目測定尺度が活用されている (たとえば、Chen 2012; 古里・佐藤 2014)。

#### (2) 感情測定法

ポジティブ感情とネガティブ感情の測定においては、Watson, Clark, & Tellegen (1988) によって開発された PANAS (The Positive and Negative Affect Schedule) が有名である。今日まで多くの言語の翻訳版が開発されており、PANAS の 2 因子構造 (ポジテ

イブ感情とネガティブ感情)が確認されている(川人・大塚・甲斐田・中田 2011)。PANASでは、ポジティブ感情(強気な、やる気がわいた、活気のある、熱狂した、興味のある、興奮した、誇らしい、機敏な、決心した、注意深い)及びネガティブ感情(恐れた、おびえた、うろたえた、恥ずかしい、うしろめたい、ぴりぴりした、苦悩した、イライラした、神経質な、敵意をもった)がそれぞれ設定されている。OECDの幸福度調査においては、ポジティブ感情の頻度からネガティブ感情の頻度を引いた値を「優位な感情」として捉え、主観的幸福感の指標の一つに採用している。

### (3) 認知・感情統合測定法

認知・感情統合測定法としては、Diener et al. (1985)が開発したSWLS (Satisfaction With Life Scale)が有名である(Chan 2013; Cramm, Moller, & Nieboer 2012; Han, Kim, & Lee 2013; Yip, Subramanian, Mitchell, Lee, Wang, & Kawachi 2007等)。SWLSは、認知的側面と感情的側面を統合化して測定しようとする系譜に位置づけ、以下の5項目から構成される尺度である。すなわち、「ほとんどの面で、私の人生は私の理想に近い」「私の人生は、とてもすばらしい状態だ」「私は自分の人生に満足している」「私はこれまで、自分の人生に求める大切なものを得てきた」「もう一度人生をやり直せるとしても、ほとんど何も変えないだろう」である。SWLSは、ポジティブ感情と正の相関をもち、ネガティブ感情と負の相関をもつこと。優位な感情と正の相関をもつこと、キャントリルラダーと正の相関をもつことが検証されている(Diener 1994)。

この他、認知的側面と感情的側面の統合化を志向した尺度として、Lyubomirski and Lepper (1999)のSHS(Subjective Happiness Scale)やSell and Nagpal (1992)のSUBI (Subjective Well-Being Inventory)がある<sup>(4)</sup>。

### (4) 尺度の妥当性

Kahneman and Krueger (2006)は、主観的幸福感の尺度の外的妥当性を主張している。主観的幸福感研究において使用される上記尺度は、幸福度は誰もが

容易に理解できるテーマであるため回答率が高い。そして、すべての調査研究において内的妥当性(及び尺度の信頼性)が確認されている。これらに加えて、主観的幸福度は、肯定的感情表現の頻度等の行動指標、コルチゾール分泌量といった生物学的指標、友人や第三者による客観的評価結果とも相関関係を有している。さらに、自殺のリスク、社交性、外向性、睡眠の質、近親者の幸福等とも相関性を有しており、主観的幸福度はこれらの現象の予期に一定の効果を有している。

## 4. 主観的幸福感の決定要因

人々の幸せはどのようにして決まるのであろうか。すなわち、主観的幸福度は、どのような要因によって決定されているのであろうか。以下、一般成人を対象とする主観的幸福度の決定要因分析の研究結果から、この点についての示唆を得る。

Diener and Seligman (2004)は、主観的幸福度を決定する要因として、所得・仕事・身体的健康・精神的疾患・社会的関係・社会状況(民主的統治形態)の6要因を提示している。本研究では、この分類区分を参考として、経済資本(所得、就業・雇用、住居)人的資本(性格、行動・習慣、教育・能力、健康、宗教・信条)、社会関係資本(婚姻・家族形態、信頼、所属・参加・交流、互酬性規範)、基本的属性(年齢、性別)の4要因によって、先行研究の整理・検討を試みる。

### (1) 経済資本

#### 1) 所得

Kahneman and Deaton (2010)による著名な指摘、すなわち、所得が一定の閾値に達したところで、所得と主観的幸福度の関連はみられなくなるとする知見が有名である。また、多くの研究において、所得・世帯収入による主観的幸福度への正の効果が検証されている(Cramm et al. 2012; Kroll 2011; Han et al. 2013; Portela, Neire, & Salinas-Jimenez 2013; 橘木 2013; 辻・佐藤 2014; Yip et al. 2007)。生活保護の受給という負の側面を検証した研究(Han et al. 2013)もある。ただし、Kahneman and Deaton (2010)が指摘

するように、所得と主観的幸福感は線形関係にないため、変数の設定には工夫を要する（階層区分毎のダミー変数化等）。

## 2) 就業・雇用

公務員や管理職・専門職において、主観的幸福感は高い（大竹他 2010； 橘木 2013）。その一方で、パート等の非正規雇用は主観的幸福感が低い。また、失業には性差・年齢の影響があり、特に男性で 30-49 歳の失業は主観的幸福感を大幅に低下させる傾向が認められている（大竹他 2010）。

## 3) 住居

賃貸の場合に主観的幸福感は低く、持ち家の場合に高いとする調査結果が得られている（Han et al. 2013）。

## (2) 人的資本

### 1) 性格

主観的幸福感の高い個人は、楽観主義の傾向があり（Hooghe & Vanhoutte 2011）、事象のポジティブ面に着目する（Lyubomirsky & Ross 1997）。また、外向性・誠実性・経験への開放性・協調性・低神経症傾向は、成長的幸福感が高い傾向がある（Schmutte & Ryff 1997； 橘木 2013）。そして、危険回避的な性格、せっちな性格は幸福度が低い傾向にあることが明らかにされている（大竹他 2010）。

### 2) 行動・習慣

Lyubomirsky (2007) は、主観的幸福感を高める行動習慣として、12 のケースを紹介している。いずれも、心理学分野での科学的根拠が得られているものである。中でも、フロー（集中・没頭）体験は、Csikszentmihalyi (1990) 以降、主観的幸福感の決定要因として注目されており、研究が蓄積されている。

### 3) 教育・能力

教育経験年数や学歴による主観的幸福感への直接的な効果を指摘する研究（Helliwell & Putnam 2004； Rodriguez-Pose & van Berlepsch 2012； 大竹他 2010 等）がある一方、直接的な効果が認められないとする研究（古里・佐藤 2014； Peterson, Park, & Seligman 2005； Portela et al. 2013； Sarracino 2013； 橘木 2013； 等）もあり、評価は定まっていない。

## 4) 健康

健康状態の自己評価である主観的健康観は、主観的幸福感を高める（Cramm et al. 2012； Kroll 2011； Han et al. 2013； Helliwell & Putnam 2004； 大竹他 2010； Portela et al. 2013； 橘木 2013； 辻・佐藤 2014； Yip et al. 2007 等）。その一方で、主観的不健康観（身体的症状・不安と不眠・社会的活動障害・うつ傾向）・抑鬱状態・疲労状態と主観的幸福感は負の関係にある（藤南・園田・大野 1995； 島井他 2004； 辻・佐藤 2014）。身体的健康と精神的健康の比較では、精神的健康の方がより強く主観的幸福感を説明する。なお、運動習慣を有することによる主観的幸福感への効果についても明らかにされている（Han et al. 2013）。

## 5) 宗教・信条

宗教を熱心に信仰する個人（Kroll 2011； Helliwell & Putnam 2004； 大竹他 2010； Portela et al. 2013）、保守思想の個人（Portela et al. 2013）が主観的幸福感が高いこと等が明らかにされている。

## (3) 社会関係資本

### 1) 婚姻・家族形態

婚姻については、多くの研究において、既婚者の主観的幸福感の高さが検証されている（Cramm et al. 2012； Hooghe & Vanhoutte 2011； Kroll 2011； Portela et al. 2013； 橘木 2013； 辻・佐藤 2014； Yip et al. 2007）。一方、別居・離婚・死別は、主観的幸福感を低下させるとする結果も得られている（Kroll 2011）。配偶者をはじめとする家族との日常的な交流が、主観的幸福感を高めるのであろう（Hooghe & Vanhoutte 2011）。

家族形態では、子どもの有無についての議論がある。6 歳以下の子どもがいる家庭において主観的幸福感が高い（大竹他 2010）とする調査結果もあれば、子どもの有無は関係ないとする調査結果（福島・沼山 2015）もあり、評価は一定ではない。夫婦と子どもで構成される家庭を参照点とした場合に、夫婦だけのケースが主観的幸福感が高いとする結果もある（橘木 2013）。なお、障害者のいる世帯において主観的幸福感が低下しているとする調査結果（Han et al. 2013）も報告されている。

## 2) 信頼

「人は一般的に信頼できるものだ」とする一般的信頼 (Helliwell 2006; Helliwell & Putnam 2004; Hooghe & Vanhoutte 2011), 政府や警察等の公的機関への信頼を意味する特定化信頼 (Han et al. 2013; Helliwell & Putnam 2004; Yamaoka 2008), 近所住民や地域住民への信頼を意味する特定化信頼 (Cramm et al. 2012 Helliwell & Putnam 2004; Yip et al. 2007) は, 主観的幸福感を高める。また, 一般化信頼と特定化信頼は, 所得よりも主観的幸福感をより強く説明する重要な要因である (Helliwell 2006)。

## 3) 所属・参加・交流

家族, 友人, 近所住民等とのつきあいの程度は, 主観的幸福感を高める (Helliwell & Putnam 2004; 辻・佐藤 2014)。また, 地域の団体活動やボランティア活動への所属や参加は, 主観的幸福感を高める (Han et al. 2013; Portela et al. 2013; Thoits & Hewitt 2001; 辻・佐藤 2014; Yip et al. 2007)。そして, 近年の調査研究で注目すべきは, Cramm, van Dijk, and Nieboer (2012) による70歳以上の高齢者(オランダ)を対象とした研究である。近所づきあいは, 高齢者の主観的幸福感にポジティブな影響を及ぼし, 年齢・学歴・性別・所得・居住形態等の属性変数の影響はほとんど受けないことが明らかにされている。高齢者こそ, 最も地域のソーシャル・キャピタルの影響を受けやすいとする知見が示されている。

## 4) 互酬性規範

一般化互酬性規範及び特定化互酬性規範が高いと, 主観的幸福感(生活満足度)は高いとする結果が得られている (Han et al. 2013; Yamaoka 2008)。

## (4) 基本的属性

### 1) 年齢

主観的幸福感との関係は, 若年層と高齢者が高く, 中壮年層が低いU字構造 (Kroll 2011; 大竹他 2010; Portela et al. 2013; Yamaoka 2008) であるとの解釈が定着しつつある。

### 2) 性別

男性に比べて女性の方が主観的幸福感が高いとする傾向が, 多くの調査研究において認められている

(Hooghe & Vanhoutte 2011; 大竹他 2010; Portela et al. 2013; 橘木 2013)。

## 5. 分析モデルの発展

### (1) 交互作用項の設定

主観的幸福感に対する直接効果だけでなく, 間接効果や調整効果を検証しようとする調査研究がいくつか報告されている。

たとえば, Hooghe and Vanhoutte (2011) は個人的性格としての楽観主義の調整効果を, 性別と主観的幸福感, 婚姻同居と主観的幸福感の関係において明らかにしている。つまり, 楽観主義傾向が強い場合に, 女性であることが主観的幸福感に結びつき, また, 婚姻同居が主観的幸福感に結びつく。

また, Kroll (2011) は, 市民活動参加と主観的幸福感は, 性別(女性)と家族形態(子ども有)によって調整されることを明らかにしている。女性や親は, 男性あるいは子どもがいない個人に比べ, 市民活動参加によって主観的幸福感を得やすいとする結果が得られている。

さらに, Wills-Herrera Orozco, Forero-Pineda, Pardo, and Andonova (2011) は, 社会的安心と主観的幸福感が, ソーシャル・キャピタル(所属・信頼・互酬性規範)によって調整されるとする結果を示している。ソーシャル・キャピタルを所有する個人は, 社会的安心が低調な状態であっても, それが直ちに主観的幸福感の低下には結びつかないことを明らかにしている。

### (2) マルチレベルモデル

主観的幸福感の決定要因を探究する研究では, シングルレベルモデルの研究が大半であり, 地域レベル変数等を含んだマルチレベルモデルを採用する研究は少ない。

マルチレベルモデルを使用した研究の多くは, 地域レベルのソーシャル・キャピタル得点を説明変数として設定している。たとえば, 地域団体への参加率や互酬性規範の水準 (Han et al. 2013), 所属や対話交流, 地域での信仰・宗教参加率 (Helliwell & Putnam

2004) 等である。個人レベルのソーシャル・キャピタルも、集団レベルのソーシャル・キャピタルも、共に個人の主観的幸福感を高めるとする解釈が定着しつつある (Portela et al. 2013)。この他、地域の経済的要因としてのジニ係数 (Kawachi, Kennedy, Lochner, & Prothrow-Stith 1997), 地域失業率 (Hooghe & Vanhoutte 2011), タウンゼントスコア／剥奪度 (Cramm et al. 2012) 等や、地域の治安要因としての暴力犯罪率 (Hooghe & Vanhoutte; 2011), 犯罪発生率 (Cramm et al. 2012) 等も、主観的幸福感の決定要因であることが明らかにされている。

### (3) 介入研究

主観的幸福感を高める介入研究が、計量分析と共に進められている。たとえば、過去の多様な経験の中でも特に「感謝」を想起させ省察させることの効果 (Emmons & McCullough 2003), 「最高の自分」を想起させることの効果 (Sheldon & Lyubomirsky 2006), 「最も幸せな体験」についての省察の効果 (Lyubomirsky, Sousa, & Dickerhoof 2006) 等である。

### (4) 分析モデルの限界と課題

Helliwell and Putnam (2004) は、主観的幸福感の決定要因に関する先行研究の課題として、次の 4 点を指摘している。第 1 は、小サンプルデータを使用した研究が多いことによるデータの偏りの問題である。最近は少なくなってきたが、学生を対象に調査を行う心理学的アプローチの研究に多い。第 2 は、二変量間の相関関係の分析にとどまっている研究が多いことや、因果関係の特定にまで至っていない研究が多い点である。第 3 はシングルレベル分析が大半を占めていること。また、マルチレベルのデータセットであっても、個人と国という両極端なセットであり、中間組織としての地域レベル変数が無視されている点である。第 4 は、主観的幸福感の参照点が設定されていないため、個人による適応の問題や、幸福の踏み車 (hedonic treadmill)<sup>6)</sup>の問題が回避できていないこと、である。

Andrews and Withey (1976) は主観的幸福感研究の初期の時点で、デモグラフィック変数による説明

力の限界を指摘している。すなわち、年齢・性別・家族状況・収入・教育・人種等のデモグラフィック変数は、主観的幸福感の説明量の 10%以下にすぎない。既述したように、年齢については、若年と高齢者の幸福感が高いので、たとえば、10 歳区切りでモデルに投入する等の工夫が必要である。所得についても、主観的幸福感との間に直線的な相関関係はなく、いくつかのカテゴリー化しての投入が求められる。さらに、無職についても、性別や年齢による意味の違いが出現するため、性別や年齢との交互作用項をモデル投入することが望ましいと言える。

## 6. 教育分野における主観的幸福感の調査研究

主観的幸福感研究の主たる調査対象は、1970 年代以降から、一般成人、学生 (実験協力者)、高齢者であった。教育分野では、①一般成人を対象として教育 (教育経験年数) による主観的幸福感の効果を検証する研究、②子ども・親・教師等の特定人物を対象とする研究に区分することができる。

### (1) 一般成人を対象とする教育と主観的幸福感の関係についての分析

Helliwell and Putnam (2004) は、教育 (教育経験年数／学歴) の主観的幸福感に対する効果を積極的に捉えた研究である。高卒程度の学歴は、2 件の調査において正の効果を示しているが、1 件の調査 (1980s-mid-1990s life satisfaction survey) において負の効果を示している。大卒程度の学歴は、3 件の調査においていずれも正の効果を示していることが明らかにしている。この他、Rodriguez-Pose and von Berlepsch (2012) も、非就学者に比べて、初等・中等教育、高等教育の修了者の方が主観的幸福感が高いとする結果を得ている。日本でも、大竹他 (2010) において、ほぼ同様の結果が得られている。

ただし、教育の主観的幸福感に対する効果は、間接効果である可能性が高い。たとえば、OECD (2013a) は、教育が、報酬や就業、市民活動・社会活動への参加、健康等と関連しており、これらを媒介して主観的幸福感を高めるとする解釈を提示しており、広く支持



されている。

一方、教育の主観的幸福感に対する効果が認められなかったとする研究も多い。たとえば、Portela, et al. (2013) は、ヨーロッパ社会調査 2008 のデータを用いて、教育（学歴）は主観的幸福感との関連性が乏しいとする結果を得ている。ハピネス（happiness）と生活満足度（life satisfaction）の双方において、大学卒業者は中等教育未修了者比べて低水準であるとする結果が示されている。ハピネスと生活満足度は快楽性の強い主観的幸福感の指標である。Peterson et al. (2005) は、快楽性志向が高いのは、若者・低学歴・未婚者であり、高齢者・高学歴者・既婚者は、快楽性志向がそれほど高くないことを明らかにしている。Portela et al. (2013) の分析結果は、高学歴者の快楽志向性の弱さが、主観的幸福感の低評価につながったものと解釈できる。

また、Sarracino (2013) は、教育経験年数を 4 区分し、多様な統制変数を設定した上で主観的幸福感への影響を分析した結果、高学歴ほど主観的幸福感が高いという結論は得られなかったとしている。逆に、Happiness（4 件法）と Life Satisfaction（10 件法）ともに、低学歴群に所属することの効果が認められている。先行研究で解明されているように、高齢者に低学歴群が多く、その高齢者に幸福度の高い者が多いという実態がある。「学歴」と「年齢」との関係に配慮した分析モデルの設定が示唆される。

さらに、Chen (2012) は、国際比較調査の結果から、中国・韓国・台湾は、教育経験年数が主観的幸福感に直接影響を及ぼす傾向があるが（所得や家族構成等の変数調整済み）、日本は直接影響を及ぼさないとする結果を得ている。国による効果の違いがあることも、留意しておきたい。

なお、日本の研究では、橘木 (2013) や古里・佐藤 (2014) において、教育の主観的幸福感に対する効果の脆弱さが指摘されている<sup>(4)</sup>。

## (2) 子ども・親・教師等を対象とする研究

### 1) 子どもの主観的幸福感

子どもの主観的幸福感についての研究は、後述する親や教師等に比べると、この 10 年間での蓄積が進展

している。子どもの主観的幸福感についての研究は、子どもの主観的幸福感の決定要因に関する研究と、主観的幸福感の効果に関する研究とに大別できる。前者は、幸せな子どもの特徴を記述すること、また、子どもを幸せにするには何が必要かを探究することを志向する。後者は、幸せな子どもが生み出す様々な社会生活上の効果をはっきりと、子ども達に幸せをもたらすことの社会的意義の探究を志向している。

まずは、子どもの主観的幸福感の決定要因の研究について整理する。結論から先に言えば、子どもの主観的幸福感は、友達・家族・近所住民等との対人関係によってかなりの部分が説明できる。

たとえば、Holder and Coleman (2009) はカナダの小学校 4-6 年生を対象とした調査を通して、子どもの主観的幸福感を決定する要因の解明を試みている。分析の結果、友達が多く、放課後に友達と遊んでいる児童、保護者から過度な期待を受けておらず、家庭における自己受容感の高い児童は主観的幸福感が高いとする結果が得られている。

Furlong, You, Renshaw, Smith, and O'Malley (2014) は、子どもの主観的幸福感の決定要因として、共活性（covitality）の効果を指摘している。共活性とは、自己信頼感（Belief-in-self）、他者信頼感（Belief-in-others）、感情の自己統制（emotional competence）、生活の充実（engaged living）によって構成される概念であり、カリフォルニア中部の 12 校（8, 10, 12 歳）を対象とした調査によって、共活性が主観的幸福感を高めることを明らかにしている。

Gilligan and Huebner (2007) は、米国の第 9-12 学年（M=16.2 歳）を対象として、ポジティブ感情／ネガティブ感情と、生徒の生活満足度（MSLSS-A; Multidimensional Students' Life Satisfaction Scale - Adolescent Version）を構成する 6 変数（家族・同性友人・学校生活・異性友人・住環境・安全）との相関性を検証している。ネガティブ感情と住環境の関係を除くすべての組み合わせにおいて、統計的に有意な正の相関が確認されている。

Uusitalo-Malmivaara and Lehto (2013) は、フィンランドの小学校 6 年生 742 名を対象として、小学生の主観的幸福感と抑鬱傾向の決定要因を探究してい

る。分析の結果、小学生の主観的幸福感は、主に家族との関係によって強い影響を受けることが判明している。また、男子は2名以上の親友の存在によって、女子は家族以外の人々（クラスメイト・教師等）との関係によって高まることも明らかにされている。一方、小学生の抑鬱傾向は、良好な家族関係と親友関係（2名以上）によって抑制される。また、女子の場合は、夫婦げんかの頻度によって抑鬱傾向が高まる。

さらに、近所・地域住民との対人関係の効果にまで言及した研究も報告されている。El-Dardiry, Dimitrakaki, Tzavara, Ravens-Sieberer, and Tountas (2012) による、ギリシャ 27 校の 8-12 歳 800 世帯（児童と親）を対象とした調査では、主観的幸福感（心理的ウェルビーイング）に対する、近所の人々とのソーシャル・キャピタル（neighborhood social capital）と家族や友人からのソーシャル・サポートの効果が明らかにされている。また、Goswami (2012) は、イングランドの中学生 4,673 名（平均年齢 13.7 歳）を対象とする調査において、家族・友人・近所住民との関係が良好である場合は主観的幸福感（生活満足度）が高く、いじめられていたり、大人からの不平等な扱いを受けている場合に主観的幸福感が低いことを明らかにしている。

ここで留意したい点は、特に家族の場合、婚姻状態（Holder & Coleman 2009）や親の学歴（El-Dardiry et al. 2012）は、子どもの幸福に直接影響を及ぼさない事実である。婚姻状態や親の学歴よりも、実質的な愛着と信頼に満ちた対人関係が、子どもの主観的幸福感において重要であると解釈できる。ただし、Putnam (2015) を参照すると、婚姻状態や親の学歴が、実質的な愛着と信頼に満ちた対人関係を媒介して、間接的に子どもの主観的幸福感に影響を及ぼしている可能性がある。

一方、子どもの主観的幸福感の効果を検証する研究としては Renshaw, Long, and Cook (2014) がある。Renshaw et al. (2014) では、生徒の主観的幸福感の効果を、米国南部ミドルスクール 6-8 年生 1,002 名を対象とした調査によって明らかにしている。主観的幸福感を、学校での対人関係、学習への没頭、学校生活の意義の理解、学習における自己効力感の 4 次元に

おいて複合的に捉え、向社会性行動（他者支援・貢献）と学習における忍耐性の促進に対して効果を及ぼすことを検証している。生徒の主観的幸福感は学校での学習の成功を強く規定することが明らかにされている。ただし、Renshaw et al. (2014) が提示する主観的幸福感の構成要素は、他の研究では主観的幸福感を説明する要素であると考えられるため、結果の解釈には注意を要する。

さて、日本においても、子どもの主観的幸福感を対象とする大規模調査が報告されている。調査研究の数は少ないが、上記欧米の調査研究と同様、子どもを取り巻く対人関係の重要性が示唆されている。

たとえば、深谷 (2015) は、子どもの主観的幸福感を対象とする数少ない調査研究である。日本の小学校 6 年生 1,439 名を調査対象として、1 日のうちで、いつが楽しいかを質問している。「とても楽しい」と「かなり楽しい」の合計値をみると、昼休み（85.3%）、家でテレビ（68.6%）、体育の時間（55.7%）、給食の時間（55.7%）となっている。算数の時間（24.6%）、家で勉強（11.9%）と比較すれば、児童の主観的幸福感成長志向の幸福感（eudaimonic）よりも享楽志向の幸福感（hedonic）の意味に近いと言える。また、現在の幸福感（「とても幸せ」と「かなり幸せ」の合計 57.5%）よりも未来の幸福感（同 76.2%）を高く評価しており、日本の児童が未来に希望を持っているという意外な結果が示されている。

水谷・雨宮 (2015) では、大学生を対象とした主観的幸福感尺度を用いて、高校生時代のいじめ経験（仲間はずれ）が現在の主観的幸福感に影響を及ぼしていること、また、小学校時代のいじめ経験（言動・仲間はずれ）が自尊感情の毀損を媒介して現在の主観的幸福感を低下させる影響過程を解明している。

子どもの QOL 研究では、子どもの QOL を身体的健康・精神的健康・自尊感情・家族・友達・学校生活の 6 観点から測定する方法が開発されている（古荘・柴田・根本・松寄 2014）。喘息群・アトピー群・肥満群において、QOL 総得点が健康群よりも低いことが明らかにされている。肥満群については、健康面よりも、友達次元や学校生活次元において得点が低い結果が示されている。子どもの肥満が、主観的幸福感を蝕む

という厳しい実態が示唆されている。この他、敷島・山下・赤林（2012）は、世帯年収が子どもの QOL や情動的 well-being に影響を及ぼすことを明らかにしている。対人関係のみならず、健康や家計等、多様な視点から主観的幸福感の決定要因の探究が進められている。

## 2) 親の主観的幸福感

親の主観的幸福感についての研究蓄積は乏しい。

6歳以下の子どもがいる家庭において主観的幸福感が高い（大竹他 2010）とする調査結果報告されている一方で、福島・沼山（2015）は、45-60歳を対象とした調査により、子どもの有無は、主観的幸福感とは関連がないとする結果を得ている。また、子ども有の女性は、社会的活動と世帯所得が主観的幸福感に影響を及ぼすが、子ども無の女性の場合には、こうした影響力が認められていない。男性の場合は、子どもの有無にかかわらず、社会的活動と主観的幸福感の間に関連性はなかった。一方、ヨーロッパ社会調査（英国データ）では、これとは異なる結果が得られている。Kroll（2011）では、母親の市民活動参加（civic engagement：1年間で地域のボランティア活動等に参加した程度、6件法）は主観的幸福感を低下させるが、父親の市民活動参加は主観的幸福感を向上させるとする結果が得られている。

近年、親による社会的・地域的活動等のやりがいの欠如が指摘されることがある。英国データでは、このことが裏付けられているが、福島・沼山（2015）の調査では、そうした説とは異なる結果が得られている。ただし、世帯所得と社会的活動の交互作用項を投入すると、世帯所得が高い場合に限って社会的活動と主観的幸福感に正の関係が生じるという可能性がある。また、社会的・地域的活動への参加が、地域における人々とのつながりの醸成を促進し、間接的に主観的幸福感を高めているという仮説も想定できる。いずれにしても、親の社会的・地域的参加と主観的幸福感の関係については、さらなる研究の蓄積が俟たれるところである。

一方、加藤（2008）は、幼稚園・保育所の母親 304名を対象として、家庭での子育てと主観的幸福感の関係を調査している。分析の結果、母親の子育て状況に

おいては、もっとも関わりの深い人物からのサポートが主観的幸福感を高める主たる要因であるとの結果が得られている。また、清水他（2010）は、多面的尺度を用いて、育児場面に限定した「幸福感」の測定を実施している。育児場面では、育児の喜び、子どもとの絆、夫への感謝の念が、幸福感の構成要素となっている。子育て場面における主観的幸福感の向上のためには、配偶者をはじめとする周囲の支援が、重要な要因である点が示唆される。

## 3) 教師の主観的幸福感

教師（あるいは校長）の主観的幸福感の研究は、近年始まったばかりである。職業人のクオリティ・オブ・ライフが重要視される今日であるが、この点に関する調査研究は少ない。

たとえば、Jalali and Heidari（2016）は、イランの小学校教師 330名を対象として、主観的幸福感による職務成果（job performance）への効果を検討している。主観的幸福感は、教師の職務成果の 16.6%を説明することが明らかにされている。Chan（2013）は、香港の教師 143名を対象として、教師の許し（forgiveness）と感謝（gratitude）による主観的幸福感への効果を検証している。許しは、教師の生活満足とポジティブ感情を高め、ネガティブ感情を抑制する効果を有していた。一方、感謝は、ポジティブ感情の増加に効果を有していた。

教師だけでなく、校長の主観的幸福感を対象とした研究もある。Hu, Cui, and Wang（2016）は、中国の小中学校長約 300名を対象として、校長の主観的幸福感を決定する要因の分析を試みている。校長の主観的幸福感には、ワーク・ライフ・コンフリクトを経験すると低下し、給与・昇進満足度と職務エンゲージメント（熱意・没頭・活力）が高い場合に向上すると結果を得ている。

## 7. ソーシャル・キャピタルと主観的幸福感

### (1) 研究動向

主観的幸福感と共に、ソーシャル・キャピタルの概念も、2000年頃から世界で注目されるようになった。Putnam（2000）が、その重要な契機であることは言

うまでもない。ソーシャル・キャピタルとは、一般的には、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴 (Putnam, 1993: 206-207)」を意味する。簡単に言えば、社会的つながりの程度を意味する。Putnam (2000) や Coleman (1988) が強調する構成要素を参照すると、特定集団への所属や一定の対話機会をもつ関係者間の構造的な相互交流チャンネル (ネットワーク) において、お互いが相手のために貢献しようとするお互い様の規範 (互酬性規範) が形成され、また、特定された相手の意図・行為に継続的に期待し合う心情としての相互信頼関係 (信頼) が形成されている状態を示す概念であると言える。

ソーシャル・キャピタルは、主観的幸福感よりも、さらに広範囲の研究分野で探究が進められている (稲葉・大守・近藤・宮田・矢野・吉野, 2010)。教育分野では、露口 (2016a, 2016b) において、国内外の研究動向や到達点が整理されている。ソーシャル・キャピタルをテーマとする研究量は飛躍的に増加しているが、主観的幸福感との関連に言及しているものはそれほど多くはない。ソーシャル・キャピタルと主観的幸福感の関係を対象とする実証研究は、少数であるといわれている (Han et al., 2013)。また、研究の大半が、カナダ (Leung, Kier, Fung, & Sproule 2010)、米国 (putnam 2000)、ドイツ (Winkelmann 2009) 等の欧米の国々である。主観的幸福感の決定要因としてのソーシャル・キャピタルへの着目は、日本を対象とする場合、特に重要な意味を持つ。主観的幸福感の日米比較調査では、たとえば、米国が自己の成功や達成が幸福感の重要な決定要因であるのに対し、日本では他者とのかかわりが重要な決定要因だからである (Diener, Oishi, & Lucas 2003; Kitayama, Mesquita, & Karasawa 2006)。

## (2) 子どもと保護者を取り巻くソーシャル・キャピタルのタイプ

既述したように、子どもの主観的幸福感とは、子どもを取り巻く人々 (友達・家族・教師・近所住民等) とのつながりの程度によって影響を受けている。露口 (2016b) では、子どもを取り巻くつながりとして、家庭における子どもと保護者のつながり (家庭ソーシャ

ル・キャピタル)、学級における子ども間のつながり (子ども間ソーシャル・キャピタル)、学級における教師と子ども達とのつながり (学級ソーシャル・キャピタル)、子どもと地域住民とのつながり (子ども-地域ソーシャル・キャピタル) の 4 次元を抽出している。露口 (2016e) では、個人レベルデータの分析を通して、これらの 4 次元のいずれもが、児童 (小 3-6) の学習意欲 (国算社理の 4 教科平均) に対して正の影響を及ぼすことを明らかにしている。また、露口 (2016d) では、同じく、学習意欲を被説明変数として、これらの 4 次元の個人レベルデータと学級レベルデータを用いたマルチレベル分析を実施したところ、学級レベルの家庭ソーシャル・キャピタル及び学級ソーシャル・キャピタルにおいて正の影響力が認められている。家庭において良好なつながりが醸成されている児童が多い学級で、また、教師と子ども達とのつながりが醸成されている学級において、児童の学習意欲が高い傾向が認められている。子どもを取り巻くつながりの効用は、学習意欲、学業成績、学校適応等に対するものが多く (松岡 2015; 岡正・田口 2012; 志水・伊佐・知念・芝野 2014; 志水・中村・知念 2012; 露口 2011 等)、主観的幸福感に対する効果は、日本では確認されたいとは言えない。

一方、保護者を取り巻くつながりについても、露口 (2016b) において、保護者と学校とのつながり (保護者-学校ソーシャル・キャピタル)、保護者相互のつながり (保護者間ソーシャル・キャピタル)、保護者と地域住民とのつながり (保護者-地域ソーシャル・キャピタル) の 3 次元が抽出されている。保護者を取り巻くつながりの醸成度合いは、教師にとって利益をもたらす。保護者に信頼される学級は、実は、保護者と学校、保護者相互、保護者と地域住民との間につながりが醸成されている場合に実現しやすいのである。また、保護者を取り巻くつながりは、保護者の親としての (大人としての) の成長を支えている。保護者の成人キー・コンピテンシーは、保護者を取り巻くつながりによって影響を受けているのである。特に、地域とのつながりによる影響の大きさが指摘されている (露口 2016e)。保護者を取り巻くつながりの効用としては、学業成績や退学抑制等の子どもに対する影響

(Coleman 1988; Desimon 1999; Horvat, Weininger, & Lareau 2003; Teachman, Paasch, & Carver 1997 等)に関心が注がれており、保護者の主観的幸福感等の保護者自身の効用に焦点をあてた研究は少ない。

子どもを取り巻くつながりのうち、家庭ソーシャル・キャピタルや学級ソーシャル・キャピタルは、結束型ソーシャル・キャピタルのタイプに近い。これらは日常的なコミュニケーション関係を基盤とする強度の高い紐帯である。一方、子ども-地域ソーシャル・キャピタルは、橋渡し型ソーシャル・キャピタルに近い。日常的なコミュニケーション関係ではなく、多様で異質な人々との必要に応じた交流が基盤にある。

保護者を取り巻くつながりは、どちらかといえば橋渡し型ソーシャル・キャピタルに近い。家庭や学級のような交流頻度が高い集団と比べ、毎日のように顔をあわせるわけではなく、異質な人々との緩やかな紐帯を特徴としている。保護者が保有する橋渡し型ソーシャル・キャピタルが、保護者の主観的幸福感を高めると考えられる。また、最近の研究(Putnam 2015)では、保護者の橋渡し型ソーシャル・キャピタルが、子どもの社会階層移動のカギとなることが解明される等、その重要性が注目されている。

### Ⅲ. 研究課題

子どもを対象とする調査研究では、数は少ないがほぼすべての研究において、子どもを取り巻く人々とのつながりが主観的幸福感の主たる決定要因であるとする結論を導き出している。国、学校段階、年齢は多様であるが、子どもの主観的幸福感は家族との関係(El-Dardiry et al. 2012; Gilligan & Huebner 2007; Holder & Coleman 2009; Uusitalo-Malmivaara & Lehto 2013)、学校での友人や教師との関係(El-Dardiry et al. 2012; Gilligan & Huebner 2007; Holder & Coleman 2009; 水谷・雨宮 2015; Renshaw et al. 2014)、近所住民(El-Dardiry et al. 2012)によって影響を受けている。先行研究の大半は国外で実施されたものであるが、日本の子ども(小・中学校段階)

についても、これらと同様の結果が得られるのであろうか。日本の子どもについては、どのようなタイプのつながりが、主観的幸福感の向上に結びつくのであろうか。また、先行研究では、一般的な親について、配偶者をはじめとする周囲の人々との関係(加藤 2008; 清水他 2010)が、主観的幸福感の主たる決定要因であることをつきとめている。それでは、子どもが小・中学校に就学している「保護者」については、どのようなタイプのつながりが、主観的幸福感の向上に結びつくのであろうか。

そして、子どもの主観的幸福感の決定要因として、注視してしおきたいのは、「フロー」体験である。フローとは、何かに没頭した状態や、現在のことに心から熱中している状態を示す概念である(Lyubomirsky et al. 2005; Lyubomirsky et al. 2006)。Lyubomirskyらの見解を踏まえれば、学習活動に対して高い意欲を持ち、没頭・集中している状態を経験している子どもは、主観的幸福感も高いと予測できる。集中・没頭状態については、それを幸せへの志向性(没頭志向性)として捉え、意味志向性及び快楽志向性と共に主観的幸福感(生活満足度)の説明変数とする研究もある(熊野 2011)。本研究では、子どもの集中・没頭体験の代理指標として学習意欲を設定し、基本属性変数とともに、これを統制変数として設定する。子どもの主観的幸福感には、「つながりの程度」という集団形成の要因よりも、「勉強が分かり楽しい」という学ぶ意欲の要因の方が、影響力が強いかもしれない。

また、保護者についても、子どもの学習意欲と対置する形で学校への協力意欲を設定し、基本属性とともに、これを統制変数として設定する。保護者を取り巻くつながりの程度よりも、学校・地域行事にかかわることに意義を見出し参加・協力意欲を持っている人の方が、主観的幸福感が高いかもしれない。

以上、これまで整理・検討してきた経済学や心理学における幸福研究の動向と教育学における研究動向及び研究関心を踏まえ、本研究では、以下の2つの研究課題を設定する。

**研究課題 1:** 子どもの主観的幸福感を高めるのは、どのようなタイプのつながりなのか。また、主観的幸福感に対するつ

ながりの影響は、子どもの学習意欲や基本属性をコントロールしてもなお、有効なのであろうか。

**研究課題 2：**保護者の主観的幸福感を高めるのは、どのようなタイプのつながりなのか。また、主観的幸福感に対するつながりの影響は、保護者の協力意欲や基本属性をコントロールしてもなお、有効なのであろうか。

## IV. 方法

### (1) 調査対象と手続き

調査は平成 27 (2015) 年 10 月に実施された。調査主体は A 県の教職員によって構成される職能団体である。調査対象校は A 県内の公立学校 165 校 (小学校 122 校・中学校 43 校) である。調査対象校は、所在地・学校規模のバランスを考慮して、小学校 295 校及び中学校 131 校の中から無作為に抽出された。調査対象者は、これらの学校に在籍する小学校 5 年生及び中学校 2 年生の児童生徒及びその保護者である。小学校は各学校 1 学級を対象として質問紙調査が実施された。調査対象学級の選択は学校側に委ねている。調査票の配布・回収は、各学校の生徒指導主事を通して実施された。調査票のフェイスシートには、調査の主旨、個人情報取り扱い、調査結果の活用方法、回答の自由性等について明記されている。児童生徒調査については 5,057 名 (小学校 2,826 名及び中学校 2,231 名)、保護者対象調査については 4,540 名 (小学校 2,554 名及び中学校 1,986 名) からの有効回答が得られた。

### (2) 測定項目

#### 1) 児童生徒対象調査

**子どもの主観的幸福感<sup>(5)</sup>：**学校生活に関わる主観的幸福感を、「学校にいるとき、自分は幸せだと思う」とする 1 項目において測定した。尺度は「ひじょうにあてはまる (4)」から「まったくあてはまらない (1)」までの 4 件法である。度数分布は「ひじょうにあてはまる (4=41.2%)」「ややあてはまる (3=39.0%)」「あまりあてはまらない (2=13.9%)」「まったくあてはまらない

(1=5.9%)」であり、約 80% 近くの児童生徒が、学校において幸福感を享受している実態が示されている。

本研究では、主観的幸福感を経験頻度の視点から測定している。標準よりも高い経験頻度にある「3」及び高頻度経験者である「4」を選択した場合を「1」、それ以外を「0」に変換したダミー変数を作成し、これを主観的幸福感／肯定ダミーと命名した。また、「4」を選択した場合を「1」、それ以外を「0」に変換したダミー変数を作成し、これを主観的幸福感／高頻度ダミーと命名した。

**子どもを取り巻くソーシャル・キャピタル：**先行研究 (露口 2016b) を参考に、子どもを取り巻く 4 つのソーシャル・キャピタル (social capital; 以下 SC) 次元を設定した上で測定を行った。家庭 SC (7 項目)、子ども間 SC (5 項目)、学級 SC (5 項目)、地域 SC (5 項目) の計 22 項目について、児童生徒に対して回答を求めた。測定項目は**巻末資料 1**に掲載している (以下同様)。尺度は「ひじょうにあてはまる (4)」から「まったくあてはまらない (1)」までの 4 件法である。22 項目の主成分分析 (プロマックス回転、以下同様) を実施した結果、「学級 SC (寄与率=35.75%,  $\alpha$  係数=.87)」「家庭 SC (寄与率=7.40%,  $\alpha$  係数=.82)」「地域 SC (寄与率=6.23%,  $\alpha$  係数=.74)」の 3 成分が抽出された。なお、子ども間 SC の要素は、学級 SC に内包されている。

**教師ソーシャル・キャピタル：**教師との信頼や対話交流の状況に関する 11 項目を新たに作成し、児童生徒に対して回答を求めた。尺度は「ひじょうにあてはまる (4)」から「まったくあてはまらない (1)」までの 4 件法である。11 項目の主成分分析の結果、1 成分が抽出された。これを「教師 SC (寄与率=58.94%,  $\alpha$  係数=.93)」と命名した。

**学習意欲：**国語と算数数学の学習意欲について、「教科内容への興味関心 (～の勉強が好きだ)」「教科の意義への理解 (～は大切だ)」「授業内容理解の主観的評価 (～の授業内容はよく分かる)」の 3 観点から児童生徒に対して回答を求めた。尺度は「ひじょうにあてはまる (4)」から「まったくあてはまらない (1)」までの 4 件法である。6 項目の主成分分析を実施したところ、「算数数学の学習意欲 (寄与率 48.57%,  $\alpha$  係

数.79)」と「国語の学習意欲（寄与率=21.13%， $\alpha$  係数=.74）」の2成分が抽出された。

**統制変数：**学校段階ダミー（小学校=1，中学校=0），性別ダミー（男子=1，女子=0），学級規模（1 学級の児童生徒数；児童生徒が保有可能な学級内の個人的ネットワーク量）を設定した。

## 2) 保護者対象調査

**保護者の主観的幸福感<sup>(6)</sup>：**学校行事等への参加場面において認知する主観的幸福感を、「学校行事等に参加・協力することに幸せを感じる」とする1項目において測定した。尺度は「ひじょうにあてはまる（4）」から「まったくあてはまらない（1）」までの4件法である。度数分布は「ひじょうにあてはまる（4=15.9%）」「ややあてはまる（3=50.2%）」「あまりあてはまらない（2=28.2%）」「まったくあてはまらない（1=5.6%）」であり、約66%の保護者が、学校行事等の参加・協力活動において幸福感を享受している実態が示されている。測定項目は**巻末資料 2**に掲載している（以下同様）。保護者調査では、子ども調査と同様、主観的幸福感を経験頻度の視点から測定している。標準よりも高い経験頻度にある「3」及び高頻度経験者である「4」を選択した場合を「1」、それ以外を「0」に変換したダミー変数を作成し、これを主観的幸福感／肯定ダミーと命名した。また、「4」を選択した場合を「1」、それ以外を「0」に変換したダミー変数を作成し、これを主観的幸福感／高頻度ダミーと命名した。

**保護者－学校ソーシャル・キャピタル：**保護者が認知する保護者と学校間のソーシャル・キャピタルの程度について、保護者に回答を求めた。尺度は「ひじょうにあてはまる（4）」から「まったくあてはまらない（1）」までの4件法である。8項目の主成分分析を実施したところ、1成分が抽出された。これを「保護者－学校 SC（寄与率=58.14%， $\alpha$  係数=.90）」と命名した。

**保護者間ソーシャル・キャピタル：**保護者が認知する保護者間のソーシャル・キャピタルの程度について、学校に回答を求めた。尺度は「ひじょうにあてはまる（4）」から「まったくあてはまらない（1）」までの4件法である。4項目の主成分分析を実施したところ、1成分が抽出された。これを「保護者間 SC（寄与率=60.07%， $\alpha$  係数=.77）」と命名した。

**保護者－地域ソーシャル・キャピタル：**保護者が認知する保護者と地域間のソーシャル・キャピタルの程度について、「地域行事に、積極的に参加している」の1項目を設定し、保護者に対して回答を求めた。尺度は「ひじょうにあてはまる（4）」から「まったくあてはまらない（1）」までの4件法である。「ひじょうにあてはまる（4）」及び「ややあてはまる（3）」を選択した肯定群に「1」，「あまりあてはまらない（2）」「まったくあてはまらない（1）」を選択した否定群に「0」を付与するダミー変数を作成し、保護者－地域 SC と命名した。

**学校への協力意欲：**学校行事や PTA 活動に対する保護者の協力意欲について、保護者に対して回答を求めた。尺度は「ひじょうにあてはまる（4）」から「まったくあてはまらない（1）」までの4件法である。5項目の主成分分析を実施したところ、1成分が抽出された。これを「学校への協力意欲（寄与率=58.93%， $\alpha$  係数=.82）」と命名した。

**統制変数：**学校段階ダミー（小学校=1，中学校=0），学級規模（1 学級の児童生徒数；保護者が学級の保護者間において保有可能な個人的ネットワーク量）を設定した。

## V. 分析結果

### 1. 子どもの主観的幸福感の決定要因

#### (1) 記述統計及び相関マトリクス

分析に使用する11変数の記述統計量を**表 1**に、相関マトリクスを**表 2**に示す。複数の質問項目から作成した6つの合成変数については、**巻末資料 1**に掲載している成分得点と共通性、そして、既述の寄与率と $\alpha$ 係数をみても、一定の妥当性と信頼性をもった変数であると言える。

#### (2) 子どもの主観的幸福感を被説明変数とするロジスティック回帰分析

**表 3**は、子どもの主観的幸福感を被説明変数とする

表1 記述統計量

	M	SD	Min	Max	α 係数
主観的幸福感／肯定ダミー	.80	.40	.00	1.00	—
主観的幸福感／高頻度ダミー	.41	.24	.00	1.00	—
学級 SC	.00	1.00	-4.21	1.63	.87
家庭 SC	.00	1.00	-4.39	1.46	.82
地域 SC	.00	1.00	-4.48	1.86	.74
教師 SC	.00	1.00	-3.41	1.31	.93
国語の学習意欲	.00	1.00	-3.47	1.41	.74
算数数学の学習意欲	.00	1.00	-3.18	1.29	.79
学校段階ダミー	.56	.50	.00	1.00	—
性別ダミー	.50	.50	.00	1.00	—
学級規模	26.41	9.04	4.00	42.00	—

Note. N=5,044.

表2 相関マトリクス

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 主観的幸福感／肯定ダミー										
2. 主観的幸福感／高頻度ダミー	.416**									
3. 学級 SC	.535**	.479**								
4. 家庭 SC	.327**	.315**	.564**							
5. 地域 SC	.372**	.361**	.568**	.514**						
6. 教師 SC	.388**	.380**	.527**	.432**	.490**					
7. 国語の学習意欲	.326**	.300**	.455**	.429**	.409**	.435**				
8. 算数数学の学習意欲	.297**	.268**	.360**	.342**	.359**	.390**	.386**			
9. 学校段階ダミー	.028*	.052**	.062**	.114**	.156**	.239**	.094**	.157**		
10. 性別ダミー	-.026	-.037**	-.118**	-.115**	-.031*	.017	-.143**	.133**	-.006	
11. 学級規模	-.024	-.023	-.057**	-.051**	-.130**	-.088**	-.050**	-.064**	-.204**	.012

Note. N=5,044. \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ .

表3 子どもの主観的幸福感の決定要因

	主観的幸福感／肯定ダミー			主観的幸福感／高頻度ダミー		
	B	SE	Exp(B)	B	SE	Exp(B)
定数	1.902**	.237	—	-1.045**	.162	—
個人的・組織的屬性						
性別ダミー (男子=1, 女子=0)	.242*	.098	1.274	-.025	.074	.975
学級規模	.008	.007	1.009	.013	.005	1.013
学校段階ダミー (小学校=1, 中学校=0)	.324**	.099	1.383	.180*	.076	1.197
学習意欲						
国語の学習意欲	.192**	.052	1.212	.130**	.046	1.139
算数数学の学習意欲	.251**	.050	1.286	.199**	.044	1.220
ソーシャル・キャピタル						
学級 SC	1.246**	.064	3.477	1.045**	.059	2.843
家庭 SC	-.027	.054	.973	-.016	.049	.984
地域 SC	.148**	.055	1.160	.287**	.051	1.332
教師 SC	.412**	.056	1.510	.403**	.049	1.496
-2LL		1391			4835	
Cox-Snell $R^2$		.292			.282	
Nagelkerke $R^2$		.459			.379	

Note. N=5,044. \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ .



表 4 記述統計量

	M	SD	Min	Max	α 係数
主観的幸福感／肯定率ダミー	.66	.47	.00	1.00	—
主観的幸福感／高頻度ダミー	.16	.37	.00	1.00	—
保護者－学校 SC	.00	1.00	-2.38	.96	.90
保護者間 SC	.00	1.00	-2.13	.96	.77
保護者－地域 SC	.63	.48	.00	1.00	—
学校への協力的意欲	.00	1.00	-1.69	1.54	.82
学校段階ダミー	.56	.50	.00	1.00	—
学級規模	26.67	7.06	4.00	41	—

Note. N=4,540.

表 5 相関マトリクス

	1	2	3	4	5	6	7
1. 主観的幸福感／肯定率ダミー							
2. 主観的幸福感／高頻度ダミー	.311**						
3. 保護者－学校 SC	.455**	.241**					
4. 保護者間 SC	.421**	.232**	.323**				
5. 保護者－地域 SC	.309**	.201**	.219**	.474**			
6. 学校への協力的意欲	.569**	.424**	.450**	.491**	.422**		
7. 学校段階ダミー	.063**	.042**	.144**	.021	.027	.033*	
8. 学級規模	-.066**	-.044**	-.060**	-.146**	-.119**	-.109**	-.161**

Note. N=4,540. \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ .

表 6 保護者の主観的幸福感の決定要因

	主観的幸福感／肯定ダミー			主観的幸福感／高頻度ダミー		
	B	SE	Exp(B)	B	SE	Exp(B)
定数	.620**	2.00	—	-2.832**	.217	—
個人的・組織的属性						
学級規模	.009	.006	1.009	.007	.006	1.007
学校段階ダミー (小学校=1, 中学校=0)	.141	.086	1.152	.161	.094	1.175
学習意欲						
学校への協力意欲	1.199**	.056	3.316	.945**	.062	2.572
ソーシャル・キャピタル						
学校－保護者 SC	.685**	.045	1.983	.467**	.066	1.595
保護者間 SC	.451**	.047	1.569	.323**	.068	1.381
保護者－地域 SC	.205*	.092	1.227	.413**	.130	1.511
-2LL			3624			3105
Cox-Snell $R^2$			.364			.160
Nagelkerke $R^2$			.505			.274

Note. N=4,540. \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ .

ロジスティック回帰分析の結果である。使用した分析ソフトは IBM SPSS ver.19 である。個人的・組織的属性要因としての性別ダミー、学級規模、学校段階ダミー、学習意欲要因としての国語の学習意欲と算数数学の学習意欲、ソーシャル・キャピタル要因としての学級 SC、家庭 SC、地域 SC、教師 SC を投入するモデルを構築した。学校で幸福体験頻度が高い児童生徒の特徴を解明するために、高頻度ダミーの分析結果をソーシャル・キャピタル要因を中心に解釈し、次に肯定ダミーから高頻度ダミーにかけて変化が認められた変数に着目し解釈を加える。子どもの主観的幸福感／高頻度ダミーに対しては、学級 SC ( $B=1.045, p<.01$ )、地域 SC ( $B=.287, p<.01$ )、教師 SC ( $B=.403, p<.01$ ) が、正の影響を及ぼしていた。学校での子どもの幸福体験は、先行研究と同様に日本においても、学級の友人、教師、そして、地域住民とのつながりによって決まることが判明した。本研究では、学校での生活場面に限定した主観的幸福感尺度を使用しているため、家庭 SC ( $B=-.016, p=n.s.$ ) の影響は認められていない。子どもの学習意欲等を含めると、子どもの主観的幸福感の 28.2%～ 37.9% が、当該モデルの変数によって説明されている。

オッズ比 (Exp (B)) をみると、学級 SC (2.843)、教師 SC (1.496)、地域 SC (1.332)、家庭 SC (.984) の順となっており、家庭 SC を除く 3 変数において高い値 (1 標準偏差の変動で高頻度ダミーに所属する確率が約 1.3 倍～ 2.8 倍上昇) が認められている。

二つのモデルの分析結果の違いは、性別ダミーに認められている。性別ダミーの効果は、主観的幸福感／肯定ダミーを被説明変数とする場合のみ有意水準を満たしていた。女子児童生徒には、学校での幸福体験を肯定する傾向が認められる。しかし、幸福体験が高頻度であるかどうかについては、性差は認められていない。

## 2. 保護者の主観的幸福感の決定要因

### (1) 記述統計及び相関マトリクス

分析に使用する 8 変数の記述統計量を表 4 に、相関マトリクスを表 5 に示す。複数の質問項目から作成した

3 つの合成変数については、巻末資料 2 に掲載している成分得点と共通性、そして、既述の寄与率と  $\alpha$  係数をみても、一定の妥当性と信頼性をもった変数であると言える。

### (2) 保護者の主観的幸福感を被説明変数とするロジスティック回帰分析

表 6 は、保護者の主観的幸福感の肯定率ダミーと高頻度ダミーを被説明変数とするロジスティック回帰分析の結果である。個人的・組織的属性要因として学級規模と学校段階ダミー、協力意欲要因として学校への協力意欲、ソーシャル・キャピタル要因として保護者－学校 SC、保護者間 SC、保護者－地域 SC を投入するモデルを構築した。学校行事等に係る幸福体験頻度の高い保護者の特徴を解明するために、高頻度ダミーの分析結果をソーシャル・キャピタル要因を中心に解釈し、次に肯定ダミーから高頻度ダミーにかけて変化が認められた変数に着目し解釈を加える。

保護者の主観的幸福感／高頻度ダミーに対しては、保護者－学校 SC ( $B=.467, p<.01$ )、保護者間 SC ( $B=.323, p<.01$ )、保護者－地域 SC ( $B=.413, p<.01$ ) が正の影響を及ぼしていた。小・中学校の保護者の幸福体験は、児童生徒と同様、保護者を取り巻く人々 (教師・保護者・地域住民) とのつながりによって決まることが明らかとなった。学校への協力意欲等を含めると保護者の主観的幸福感の 16.0%～ 27.4% が、当該モデルの変数によって説明されている。

オッズ比 (Exp (B)) をみると、保護者－学校 SC (1.595)、保護者－地域 SC (1.511)、保護者間 SC (1.381) の順であり、ソーシャル・キャピタル 3 変数において高い値 (1 標準偏差の変動で高頻度ダミーに所属する確率が約 1.3 倍～ 1.6 倍上昇) が認められている。

主観的幸福感／肯定ダミーと主観的幸福感／高頻度ダミーに対する統計的に有意な説明変数は同じであった。ただし、肯定ダミーに対しては 6 つの説明変数の説明量が 34.6%～ 50.5% であるのに対し、高頻度ダミーに対しては 16.0%～ 27.4% にとどまっていた。学校に対する協力意欲や保護者を取り巻くつながりは、学校行事等への参加に対する高水準・高頻度の幸福感

の生起ではなく、標準以上の幸福感（不満を抱くわけではない）の生起を説明する要因であると解釈できる。

## VI. 考察

子どもの主観的幸福感を高めるのは、どのようなタイプのつながりなのだろうか。この研究課題について、学校生活の場面に限定した一項目測定法により子どもの主観的幸福感を測定し、4次元のソーシャル・キャピタル変数の影響力を、基本属性変数と学習意欲変数を統制した上で検討した。肯定ダミーと高頻度ダミーを被説明変数とするロジスティック回帰分析の結果、学級 SC、教師 SC、そして、地域 SC による正の影響力が認められた。学級における友達や教師とのつながりが、子どもの主観的幸福感に対して正の影響を及ぼすとする結果は、これまでの先行研究 (El-Dardiry et al. 2012; Gilligan & Huebner 2007; Holder & Coleman 2009; 水谷・雨宮 2015; Renshaw et al. 2014) と一致している。また、地域住民とのつながりについても、El-Dardiry et al. (2012) の研究（この場合は近所住民）と同様、子どもの主観的幸福感に正の影響を及ぼしていた。子どもと地域住民のつながりは、主観的幸福感だけでなく、自己効力感 (岡正・田口 2012) や学習意欲 (露口 2016d) にも影響を及ぼす等、子どもの成長（非認知的能力面）に対する効果が確認されつつある。子どもと地域住民とのつながりが子どもの幸福感を高めるという現象は、Putnam (2015) が描く世界観を象徴している。地域住民が「われらの子ども (our kids)」として校区の子ども達に接することができるかどうか。「われらの子ども」としてかかわっている地域（そのような仕掛けが学校を中心に設定できている地域）では、子どもの能力面での成長と共に、幸福感も高まるのである。

一方、学校での主観的幸福感は、家庭でのつながりの影響を受けていなかった。家庭での親子のつながりは、家庭での幸福感や一般的な幸福感に対しては正の影響を及ぼす (El-Dardiry et al. 2012; Gilligan & Huebner 2007; Holder & Coleman 2009;

Uusitalo-Malmivaara & Lehto 2013)。しかし、それは、学校での主観的幸福感にまでは影響を及ぼさない。学校での子どもの幸せは、学校側の努力で改善できることが、本調査結果より示唆される。

子どもの主観的幸福感を説明するソーシャル・キャピタル変数のうち、最も強いインパクトを持つのは学級 SC であった。高頻度ダミーのオッズ比の数值は、学級 SC・教師 SC・地域 SC の順となっていた。学級 SC は、値が 1 標準偏差上昇すると、高頻度ダミーに所属する確率が倍増する、とても強力な影響力をもった変数である。非標準化偏回帰係数 (B) の値も、ソーシャル・キャピタル要因の方が、学習意欲要因を上回っていた（共に標準化得点であるため比較可能）。学校における子どもの主観的幸福感を高めるためには、効果的な学級経営による集団づくりが必要不可欠であることが、本調査結果より示唆されている。もちろん、学習意欲も主観的幸福感を高める上で、重要な機能を果たす要因であることが確認されている。学びに向かう姿勢や学習への集中状況（フロー体験）が、学校における子どもの幸福度の頻度を高めているものと解釈できる。

保護者の主観的幸福感を高めるのはどのようなタイプのつながりなのだろうか。保護者の場合も、一般的な幸福感ではなく、学校行事等への参加によって得られる幸福感に限定した測定を実施した。研究課題を説明するために、保護者の主観的幸福感に対するソーシャル・キャピタル 3 変数の影響を、基本属性変数や協力意欲変数を統制した上で検証した。分析の結果、保護者-学校 SC、保護者間 SC、保護者-地域 SC による正の影響が認められた。保護者が自らを取り巻く教師・保護者仲間・地域住民との間につながりを有することで、学校行事等への参加・協力場面での主観的幸福感が高まるのである。保護者については、配偶者をはじめとする周囲の人々との関係 (加藤 2008; 清水他 2010) が主観的幸福感を高めるとする結果が先行研究によって得られている。しかし、これらは、育児を対象とする家庭内の支援関係を対象とした調査研究であり、保護者による学校とのつながりを対象としたものではない。本調査研究は、学校をフィールドとした、保護者を取り巻くつながりと主観的幸福感との関係を解明し

た、これまでにない新たな知見を提供している。

先行研究では、親は市民活動参加によって主観的幸福感を得やすいことが明らかにされている（福島・沼山 2015）。本研究の結果を踏まえると、親（保護者）による市民（学校行事等）活動参加が、保護者を取り巻く人々のつながりを醸成し、主観的幸福感の高まりに結びついていると解釈できる。一方、保護者を取り巻くつながりが醸成されていない場合にも、目を向けたい。孤立傾向の保護者は、主観的幸福感の水準が低いと解釈できる。既述の主観的幸福感の「効用」に着目すると、保護者の孤立がもたらす主観的幸福感の低下は、学校としてはぜひとも避けたいところである。

保護者の主観的幸福感（学校行事等への参加・協力の場面に限定）に対しては、統制変数である保護者の協力意欲を無視することはできない。この変数は、オッズ比が 2.5 倍に昇る大変説明力の強い変数である。ただし、この点については、保護者の社会的・経済的階層の問題が背景にあると解釈できる。学校に協力しようとする意欲は、それができる時間的・経済的ゆとりのある保護者に発生しやすいことが、先行研究において明らかにされている（露口 2012）。保護者を対象とする、社会的・経済的階層変数を踏まえた主観的幸福感研究の実施が俟たれるところである。

## VII. 結論

本研究の目的は、学校におけるソーシャル・キャピタルが、子どもと保護者の主観的幸福感に及ぼす影響を明らかにすることであった。具体的な研究課題として、以下の 2 点を掲げ、検証作業に取り組んだ。すなわち、①子どもの主観的幸福感を高めるのは、どのようなタイプのつながりなのか。また、主観的幸福感に対するつながりの影響は、子どもの学習意欲や基本属性をコントロールしてもなお、有効なのであろうか。②保護者の主観的幸福感を高めるのは、どのようなタイプのつながりなのか。また、主観的幸福感に対するつながりの影響は、保護者の協力意欲や基本属性をコントロールしてもなお有効なのであろうか、である。

児童生徒及びその保護者を対象とする質問紙調査の結果、以下の 2 点が明らかにされた。

第 1 は、子どもを取り巻く、友達、教師、地域住民とのつながり、そして学習意欲が学校での主観的幸福感を高めることである。学校に限定された幸福感を測定しているため、家庭の影響力は認められていない。しかし、地域住民とのつながりが、学校での主観的幸福感に影響を及ぼすという点には注目したい。地域住民と学校内外でかかわることで、教師とは異なる大人から声をかけられ、励まされ、認められ、褒められるという経験を子どもが蓄積している可能性がある。こうした経験をもつ子ども達は、自尊感情・自己肯定感・自己有用感高まり、これらが主観的幸福感を引き上げているのであろう。当たり前のことであるが、子どもはつながりによって幸せとなり、孤立することで不幸せとなる。本研究では、このことが科学的根拠をもって検証されている。

第 2 は、保護者を取り巻く、学校・保護者・地域住民とのつながり、そして学校に対する協力意欲が主観的幸福感を高めることである。保護者の主観的幸福感に対しては、つながりの状況よりも、協力意欲の方が、影響力が強かった。PTA 活動や学校行事等への参加・協力に対する否定的なメッセージがメディアにおいて流されているが、これらの活動に参加し、人々との交流活動に積極的な保護者は、消極的な保護者に比べると幸福感が高いのである。保護者にとっての幸せの源は、学校にかかわる人々との対話・交流にあるのではないだろうか。Putnam（2015）は、子どもと地域住民のつながり、そして、保護者と地域のつながりの重要性を強調している。子どもや保護者を取り巻くつながりを醸成することは、その個人の成長や利益にのみ資するものではなく、地域における子どもや親の経済的・社会的・教育的な機会格差の抑制に資するものであり、ひいては、地域社会全体の利益となり得ることを、改めて確認しておきたい。

最後に、本研究の限界と展望について提示しておきたい。

第 1 は、児童生徒、保護者の属性データが収集できていない点である。本研究では、A 県の職能団体が収集した調査データを使用している。学校主体の調査

であるため、子どもと保護者の属性変数が十分に収集できていない。特に、保護者については、性別や年齢等の基本属性さえも収集できていない。学校を主体とする調査の限界であるといえる。

第2は、主観的幸福感の測定である。子ども対象調査では、学校での生活場面に限定した一項目測定法を使用している。また、保護者対象調査では、学校行事等への参加・協力場面に限定した一項目測定法を使用している。本研究で使用した子どもと保護者の主観的幸福感の尺度は、先行研究での使用経験が認められないため、分析結果の比較においては慎重でなければならない。今日、主観的幸福感の測定のための簡易尺度も複数開発されており、それらを使用した調査研究の実施が求められる。

第3は、集団レベルデータの考慮である。各学校1学級の抽出であるため学級単位データの生成が可能である。しかし、学校間分散の効果をモデルに取り込めていない。マルチレベル分析の実施が今後の課題である。

第4は、本研究のデータセットと分析モデルは、相関性の確認にとどまるものであり、因果推定にまで及んでいない。主観的幸福感の参照点が特定されていないため、説明変数による効果であることの断言はできない。今後は、因果推定が可能なデータセットを生成する必要がある。

第5は、調査対象地域の特性への配慮である。A県では、子どもの主観的幸福感に対する家庭SCの影響が認められていないが、他県において調査を行うと家庭SCの影響が出現する可能性がある。子どもの学習意欲に対しては、A県の調査（露口 2016b）では家庭SCの影響が認められていないが、他の政令指定都市で実施した調査（露口 2016d）では家庭SCの強い影響が認められた。複数の自治体を対象としてサンプリングを行う調査の実施が必要である。

第6は、定性的研究や実践的研究の実施である。ソーシャル・キャピタルの醸成から主観的幸福感の上昇に至るプロセスを記述する定性的アプローチによる研究、つながりづくりを子どもと保護者の幸福感の上昇に結びつける実践的研究等の蓄積が俟たれるところである。

第7は、教師等を対象とする主観的幸福感研究の実施である。本研究では、教師等のデータが得られなかったが、今日の教育分野における重大関心事でもあり、今後、調査研究を実施したい。

これらの大半は Helliwell & Putman (2004) 及び Andrews & Whitley (1976) において指摘されている課題である。しかしながら、これらは越えることが困難な課題であることが、本研究の実施を通して再認識できた。

#### 〔註〕

1) 主観的幸福感の意味の多様性に着目した研究が進展している。たとえば、Ryff (1989) は主観的幸福感（心理的 well-being）の6次元として、①ありのままの自分を受け入れることができ、自分自身のことを好きだと思える「自己受容（self-acceptance）」、②信頼できる人間関係、友人関係を持てているという「他者とのポジティブな関係（positive relationships with others）」、③これまでも成長してきたし、これからも成長し続けたいと思える「人間としての成長（personal growth）」、④人生に生きる目的や夢がある「人生における目的（purpose in life）」、⑤刻々と代わる周りの状況に臨機応変に対応し、うまく適応できている「環境制御・支配すること（environmental mastery）」、⑥自分の行動や生き方を自分で決めることができる「自律（autonomy）」を抽出している。また、Cummins, Eckersley, Pallant, Van Vugt, and Misajon (2003) では、健康への満足、人間関係、安全、生活水準、目標達成、地域とのつながり、将来の安心を、主観的幸福感の構成要素として抽出している。「心理的 well-being」に代表される多面的（多項目・多因子）尺度（たとえば、Ryff & Keyes 1995; 伊藤・小玉 2005; 西田 2000 等）は、因子構造の再現性の問題が指摘されており、幸福感という主観的経験そのものと、それに関連し、幸福感を支える要因とが混在されがちである点に問題がある。何で何を説明しようとしているのかが明確でないまま、因子分析が行われることで、幸福感の研究結果の明確が失われているとの批判がある（島井・大竹・宇津木・池見・Lyubomirsky 2004）。

2) 認知・感情統合測定法の日本語版として、伊藤他 (2003)、風間他 (2013)、水谷・雨宮 (2015)、島井他 (2004) 等がある。なお、生活満足度についても、1項目測定法だけでなく、複数観点からそれを測定する方法も提唱されている。たとえば、Andrews & Whitley (1976) では、自己、家族、娯楽、金銭、家屋、家族活動、余暇時間、余暇活動、政府、消費サービス、健康、仕事の12の生活領域に対する認知評価を通して生活満足度を測定している。また、Michalos (1985) では、生活を評価する際の7つの基準として、欲しいもの、他者のもっているもの、過去の最高の経験、最初2-3年にお

ける期待，個人の発達，価値をおいているもの，必要なものを設定し，生活満足度を測定している。なお，主観的幸福感の測定については，OECD (2013b) がガイドラインを提示しているのので，そちらを参考されたい。

3) 経済等の状況がどんなに変わっても，人間その状況に慣れてしまい，願望を引き上げ，さらなる満足を求める結果，幸福度が高まらない状況を示す。

4) このように，教育と主観的幸福感との関係については，一定の評価が得られていない。今後は，以下のようなリサーチデザインを持った調査研究の実施が必要となる。すなわち，①報酬・就業，市民活動・社会活動，健康，快楽志向性，年齢等の媒介要因をモデルに含めた分析の実施。②学歴についての参照点の検討。すなわち，カテゴリー変数を投入する際に，非就学者を参照基準とするのか，それとも，初等・中等教育を参照基準とするのか。③教育経験年数以外の教育要因，たとえば，生涯学習観やキーコンピテンシーの獲得状況等による主観的幸福感に対する効果の検討（露口 2016c），等である。

5) 本研究では，NLS Happiness Item を参考とした一項目測定法を使用している。子どもの「学校という場所」に限定した生活（授業，休み時間，給食，部活動等）における幸福感の傾向を「認知」と「頻度」の視点から測定している。「家庭での幸福感」が射程に含まれていない，「享乐的幸福感」と「成長的幸福感」の区分が不十分である等の限界をもった，限定的な主観的幸福感の測定方法となっている。

6) 保護者の主観的幸福感については，保護者の「学校という場所」に限定した参加・協力活動（学校行事等）における幸福感の傾向を「認知」と「頻度」の視点から測定した。子どもと同様，限定的な主観的幸福感の測定方法となっている。

#### 【参考文献】

Andrews, F. M., & Mckennell, A. C. (1980). Measures of self-reported well-being: Their affective, cognitive, and other components. *Social Indicators Research*, 8, 127-155.

Andrews, F. M., & Withey, S. B. (1976). Developing Measures of perceived life quality. *Social Indicators Research*, 1 (1), 1-26.

Arthaud-Day, M. L., Rode, J. C., Mooney, C. H., & Near, J. P. (2005). The subjective well-being construct: A test of its convergent, discriminant, and factorial validity. *Social Indicators Research*, 74, 445-476.

Chan, D. W. (2013). Subjective well-being of Hong Kong Chinese teacher: The contribution of gratitude, forgiveness, and the orientations to happiness. *Teaching and Teacher Education*, 32, 22-30.

Chen, W. (2012). How education enhances happiness:

Comparison of mediating factors in four Asian countries. *Social Indicators Research*, 106, 117-131.

Coleman, J. S. (1988). Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, 94, 95-120.

Compton, W. C., Smith, M. L., Cornish, K. A., & Qualls, D. L. (1996). Factor structure of mental health measure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 71(2), 406-413.

Cramm, J. M., van Dijk, H. M., & Nieboer, A. P. (2012). The importance of neighborhood social cohesion and social capital for the well being of older adults in the community. *The Gerontologist*, 53 (1), 142-150.

Cramm, J. M., Moller, V., & Nieboer, A. P. (2012). Individual- and Neighborhood-level indicators of subjective well-being in a small and poor eastern cape township: The effect of health, social capital, marital status, and income. *Social Indicators Research*, 105, 581-593.

Csikszentmihalyi, M. (1990). *Flow: The psychology of optimal experience.*, Harper Collins; NY. (邦訳:今村浩明(1996). 『フロー体験－喜びの現象学－』世界思想社.)

Cummins, R. A., Eckersley, R., Pallant, J., Van Vugt, J., & Misajon, R. (2003). Developing a national index of subjective wellbeing: The Australian unity wellbeing index. *Social Indicators Research*, 64, 159-190.

DeMatthews, D. E., Edwards Jr, D. B., & Rincones, R. (2016). Social justice leadership and family engagement: A successful case from Ciudad Juarez, Mexico. *Educational Administration Quarterly*, 52 (5), 754-792.

Desimon, L. (1999). Linking parent involvement with student achievement: Do race and income matter? *The Journal of Educational Research*, 93 (1), 11-29.

Diener, E. (1994). Assessing subjective well-being: Progress and opportunities. *Social Indicators Research*, 31, 103-157.

Diener, E., Larsen, R. J., Levin, S., & Emmons, R. A. (1985). Intensity and frequency: Dimensions underlying positive and negative affect. *Journal of Personality and Social Psychology*, 48 (5), 1253-1265.

Diener, E., Oishi, S., & Lucas, E. (2003). Personality, culture, and subjective well-being: Emotional and cognitive evaluations of life. *Annual Review of Psychology*, 54, 430-425.

Diener, E., & Seligman, M. (2004). Beyond Money: Toward an Economy of Well-Being. *Psychological Science in the Public Interest*, 5 (1), 1-31.

- Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin*, 125 (2), 276-302.
- El-Dardiry, G., Dimitrakaki, C., Tzavara, C., Ravens-Sieberer, U., & Tountas, Y. (2012). Child health-related quality of life and parental social capital in Greece: An exploratory study. *Social Indicators Research*, 105, 75-92.
- Emmons, R. A., & McCullough, M. E. (2003). Counting blessing versus burdens: An experimental investigation of gratitude and subjective well-being in daily life. *Journal of Personality and Social Psychology*, 84, 377-389.
- Fordyce, M. (1988). Fordyce emotions questionnaire. *Social Indicators Research*, 20, 355-381.
- Frey, B. S. (2008). Happiness: A revolution in Economics. The MIT Press ; MA. (邦訳：白石小百合『幸福度をはかる経済学』NTT出版)
- 藤南佳代・園田明人・大野裕 (1995). 「主観的健康感尺度 (SUBI)日本語版の作成と、信頼性、妥当性の検討」『健康心理学研究』8 (2), 12-19.
- 深谷昌志 (2015). 「子どもの中の幸福感と未来像」『児童心理』2015年3月号, 2-50.
- 福島朋子・沼山博 (2015). 「子どもの有無と主観的幸福感—中期における規定因を中心として—」『心理学研究』86 (5), 474-480.
- Furlong, M. J., You, S., Renshow, T. L., Smith, D. C., & O'Malley, M. D. (2014). Preliminary development and validation of the social and emotional health survey for secondary school students, *Social Indicators Research*, 117, 1011-1032.
- 古里由香里・佐藤嘉倫 (2014). 「主観的幸福感とソーシャル・キャピタル—地域の格差が及ぼす影響の分析—」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学—』東京大学出版会, 189-208.
- 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松寄くみ子 (2014). 『子どものQOL尺度 その理解と活用』診断と治療社.
- Gilligan, T. D., & Huebner, S. (2007). Initial development and validation of the Multidimensional Students' Life Satisfaction Scale - Adolescent Version., *Applied Research in Quality of Life*, 2, 1-16.
- Goswami, H. (2012). Social Relationships and Children's Subjective Well-Being. *Social Indicators Research*, 107, 575-588.
- Han, S., Kim, H., & Lee, H. (2013). A multilevel analysis of the compositional and contextual association of social capital and subjective well-being in Seoul, South Korea. *Social Indicators Research*, 111, 185-202.
- Helliwell, J. F. (2006). Well-being, social capital and public policy: What's new ? *The Economic Journal*, 116, c34-c45.
- Helliwell, J. & Putnam, R. D. (2004). The social context of well-being. *The Royal Society*, 359, 1435-1446.
- Holder, M. D., & Coleman, B. (2009). The contribution of social relationships to children's happiness., *Journal of Happiness Studies*, 10, 329-349.
- Hooghe, M., & Vanhoutte, B. (2011). Subjective well-being and social capital in Belgian communities. *Social Indicators Research*, 100 (1), 17-36.
- Horvat, E. M., Weininger, E. B., & Lareau, A. (2003). From social ties to social capital: Class differences in the relations between schools and parent networks. *American Education Research Journal*, 40 (2), 319-351. (邦訳：稲垣恭子 (2012). 「社会的紐帯から社会関係資本へ—学校とにおける階層差」 荻谷剛彦・志水宏吉・小玉重夫『グローバル化・社会変動と教育—文化と不平等の教育社会学』東京大学出版会)
- Hu, C., Cui, S., & Wang, L. (2016). Path analysis of work family conflict, job salary and motion satisfaction, work engagement to subjective well-being of the primary and middle school principals. *Journal of Education and Training Studies*, 4 (9), 10-15.
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三 (2011). 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房.
- 石井留美 (1997). 「主観的幸福感研究の動向」『コミュニティ心理学研究』1 (1), 94-107.
- 伊藤正哉・小玉正博 (2005). 「自分らしくある感覚 (本来感) と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討」『教育心理学研究』53, 74-85.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 (2003). 「主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討」『心理学研究』74 (3), 276-281.
- Jalali, Z., & Heidari, A. (2016). The relationship between happiness, subjective well-being, creativity, and Job performance of primary school teachers in Ramhormoz city. *International Education Studies*, 9 (6), 45-52.
- Kahneman, D., & Deaton, A. (2010). High income improves evaluation of life but not emotional well-being. *Proceedings of the National Academy of Science of the United*

- States of America*, 107 (38), 16489-16493.
- Kahneman, D. & Krueger, A. B. (2006). Developments in the measurement of subjective well-being. *The Journal of Economic Perspectives*, 20, 3-24.
- Kahneman, D., Krueger, A. B., Schkade, D. A., Schwarz, N., & Stone, A. A. (2004). A survey method for characterizing daily life experience: The day reconstruction method. *Science*, 306 (3), 1776-1780.
- 加藤孝士 (2008). 「母親の主観的幸福感とソーシャル・サポートの関係—最も関わる人物からのサポート—」『小児保健研究』67(1), 57-62.
- Kawachi, I., Kennedy, B. P., Lochner, K., Prothrow-Stith, D. (1997). Social capital, income inequality, and mortality. *American Journal of Public Health*, 87, 1491-1498.
- 川人潤子・大塚泰正・甲斐田幸佐・中田光紀 (2011). 「日本語版 The Positive and Negative Affect Schedule(PAN-AS) 20 項目の信頼性と妥当性の検討」『広島大学心理学研究』11, 225-240.
- 風間雅江・本間美幸・八巻貴穂 (2013). 「介護専門職の主観的幸福感にかかわる心理的要因」『人間福祉研究』16, 97-105.
- Kitayama, S., Mesquita, B., & Karasawa, M. (2006). Cultural affordances and emotional experience: Socially engaging and disengaging emotions in Japan and the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, 91 (5), 890-903.
- 小林良彰 (2015). 『子どもの幸福度』ぎょうせい.
- Kroll, C. (2011). Different things make different people happy: Examining social capital and subjective well-being by gender and parental status. *Social Indicators Research*, 104, 157-177.
- 熊野道子 (2011). 「日本における幸せへの3志向性—快楽・意味・没頭志向性—」『心理学研究』81(6), 619-624.
- Leung, A., Kier, C., Fung, L., & Sproule, R. (2010). Searching for happiness: The importance of social capital. *Journal of Happiness Studies*, 12(3), 443-462.
- Lucas, R.E., Diener, E., & Suh, E. (1996). Discriminant validity of well-being measures. *Journal of Personality and Social Psychology*, 71, 616-628.
- Lyubomirsky, S. (2007). *The how of happiness*. Well Management, LLC; NY (金井真弓訳 (2012). 『幸せがずっと続く12の行動習慣』日本実業出版社.)
- Lyubomirsky, S., King, L., & Diener, E. (2005). The benefits of frequent positive affect: Does happiness lead to success? *Psychological Bulletin*, 131, 803-855.
- Lyubomirsky, S., & Lepper, H. S. (1999). A measure of subjective happiness: Preliminary reliability and construct validation. *Social Indicators Research*, 46, 137-155.
- Lyubomirsky, S., & Ross, L. (1997). Hedonic consequences of social comparison: A contrast of happy and unhappy people. *Journal of Personality and Social Psychology*, 73(6), 1141-1157.
- Lyubomirsky, S., Sousa, L., & Dickerhoof, R. (2006). The costs and benefits of writing talking and thinking about life's triumphs and defeats. *Journal of Personality and Social Psychology*, 90, 692-708.
- 松岡亮二 (2015). 「父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応—縦断データによる社会関係資本研究—」『教育社会学研究』96, 241-260.
- McGregor, I. & Little, B. R. (1998). Personal projects, happiness, and meaning: On doing well and being yourself. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74 (2), 494-512.
- Michalos, A. C. (1985). Multiple discrepancies theory. *Social Indicators Research*, 16, 347-413.
- 水谷聡秀・雨宮俊彦 (2015). 「小中高時代のいじめ経験が大学生の自尊感情と Well-Being に与える影響」『教育心理学研究』63, 102-110.
- 内閣府経済社会総合研究所 (2012). 『第1回 生活の質に関する調査結果』<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudoshiryou/6shiryou/2.pdf> (2016.12.21)
- NPBEA (National Policy Board for Educational Administration)(2015). *Professional Standards for Educational Leaders 2015*. Reston, VA.
- 西田裕紀子 (2000). 「成人女性の多様なライフスタイルと心理的 well-being に関する研究」『教育心理学研究』48, 433-443.
- OECD (2011). *How's life? Measuring well-being*. (邦訳: 徳永優子・来田誠一郎・西村美由起・矢倉美登里 (2012). 『OECD 幸福度白書—より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較—』明石書店.)
- OECD (2013a). *How's life ? 2013 Measuring well-being*. (邦訳: 西村美由起 (2015). 『より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』明石書店.)
- OECD (2013b). *OECD guidelines on measuring subjective well-being*. (邦訳: 桑原進・高橋しのぶ (2015). 『主観的幸福を測る—OECD ガイドライン—』明石書店.)
- OECD (2015). *How's life ? 2015 Measuring well-being*. (邦訳:



- 西村美由起 (2017). 『より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』明石書店.)
- 大石繁宏 (2009). 『幸せを科学する』新曜社.
- Oishi, S., Diener, E., & Lucas, R. E. (2007). The optimal level of well-being: Can we be too happy? *Perspectives on Psychological Science*, 2, 346-360.
- 岡正寛子・田口豊郁 (2012). 「子どもの発達に焦点をあてた地域の役割—子どもの認識するソーシャルキャピタルの測定から—」『川崎医療福祉学会誌』21 (2), 184-194.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010). 『日本の幸福度—格差・労働・家族—』日本評論社.
- Pavot, W., & Diener, E. (1993). The affective and cognitive context of self-reported measures of subjective well-being. *Social Indicators Research*, 28, 1-20.
- Peterson, C., Park, N., & Seligman, M. E. P. (2005). Organizations to happiness and life satisfaction: The full life versus the empty life. *Journal of Happiness Studies*, 6, 25-41.
- Portela, M., Neire, I., & Salinas-Jimenez, M. M. (2013). Social capital and subjective wellbeing in Europe: A new approach on social capital. *Social Indicators Research*, 114, 493-511.
- Putnam, R. D. (1993). *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy*, Princeton University Press. (邦訳: 河田潤一 (2001). 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版.)
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The collapse and revival of American community*. Simon & Schuster: NY. (邦訳: 柴内康文 (2006). 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).
- Putnam, R. D. (2015). *Our Kids: The american dream in crisis*. Simon & Schuster; NY. (邦訳: 柴内康文『われらの子ども—米国における機会格差の拡大—』創元社.)
- Renshaw, T. L., Long, C. L., & Cook, C. R. (2014). Assessing adolescents' positive psychological functioning at school: Development and validation of the student subjective wellbeing questionnaire. *School Psychology Quarterly*, 30 (4), 534-552.
- Rodriguez-Pose, A. & von Berlepsh, V. (2012). Social capital and individual happiness in Europe. *Department of European Economic Studies* (<https://www.coleurope.eu/sites/default/files/research-paper/beer25.pdf>) (2016.12.21)
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2001). On happiness and human potentials: A review of research on hedonic and eudaimonic well-being. *Annual Review of Psychology*, 52, 141-166.
- Ryff, C. D. (1989). Happiness is everything, or is it? Explorations on the meaning of psychological well-being. *Journal of Personality and Social Psychology*, 57(6), 1069-1081.
- Ryff, C. D., & Keyes, C. L. M. (1995). The structure of psychological well-being revisited. *Journal of Personality and Social Psychology*, 69, 719-727.
- Sarracino, F. (2013). Determinants of subjective well-being in high and low income countries: Do happiness equations differ across countries? *The Journal of Socio-Economics*, 42, 51-66.
- Schmutte, P. S. & Ryff, C. D. (1997). Personality and well-being: Reexamining methods and meanings. *Journal of Personality and Social Psychology*, 73, 549-559.
- Sell, H., & Nagpal, R. (1992). *The Subjective Well-Being Inventory (SUBI)*. Regional Health Paper, SEARO 24. World Health Organization (WHO); Geneva. Accessed from, [http://whqlibdoc.who.int/searo/rhp/SEARO\\_RHP\\_24.pdf](http://whqlibdoc.who.int/searo/rhp/SEARO_RHP_24.pdf). 31. (2016.12.21)
- Sheldon, K. M., & Lyubomirsky, S. (2006). How to increase and sustain positive emotion: The effects of expressing gratitude and visualizing best possible selves. *The Journal of Positive Psychology*, 1, 73-82.
- 敷島千鶴・山下絢・赤林英夫 (2012) 「子どもの社会性・適応感と家庭背景—『日本子どもパネル調査 2011』から—」樋口美雄・宮内環・McKenzie, C. R. 『親子関係と家計行動のダイナミズム—財政危機下の教育・健康・就業—』慶應大学出版会, 49-79.
- 島井哲志・大竹恵子・宇津木成介・池見陽・Lyubomirsky, S. (2004). 「日本語版主観的幸福感尺度(Subjective Happiness Scale: SHS)の信頼性と妥当性」『日本公衆衛生雑誌』51 (10), 845-852.
- 志水宏吉・伊佐夏実・知念渉・芝野淳一 (2014). 『調査報告「学力格差」の実態』岩波ブックレット.
- 志水宏吉・中村瑛仁・知念渉 (2012). 「学力と社会関係資本—『つながり格差』について—」志水宏吉・高田一宏『学力政策の比較社会学・国内編』明石書店, 52-89.
- 清水嘉子・関水しのぶ・遠藤俊子 (2010). 「母親の育児幸福感尺度の短縮版尺度開発」『日本助産学会誌』24 (2), 261-270.
- Stiglitz, J. E., Sen, A., & Fitoussi, J. P. (2009). *Report by*

- the commission on the measurement of Economic performance and social progress*. [http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/documents/rapport\\_nglais.pdf](http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/documents/rapport_nglais.pdf). (2016.12.21)
- Stutzer, A. & Frey, B. (2006). Does marriage make happy, or Do happy people get married? *Journal of Socio-Economics*, 35, 326-347.
- 橋本俊詔 (2013). 『「幸せ」の経済学』岩波現代全書.
- Teachman, J. D., Paasch, K., & Carver, K. (1997). Social capital and the generation of human capital. *Social Force*, 75 (4), 1343-1359.
- 寺島実郎 (2015). 『都道府県幸福度ランキング』東洋経済新報社.
- Thoits, P. A., & Hewitt, L. N. (2001). Volunteer work and well-being. *Journal of Health and Social Behavior*, 42, 115-131.
- 辻竜平・佐藤嘉倫 (2014). 『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学—』東京大学出版会.
- 露口健司 (2011). 「教育」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房, 173-196.
- 露口健司 (2012). 『学校組織の信頼』大学教育出版.
- 露口健司 (2016a). 『ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割—』ミネルヴァ書房.
- 露口健司 (2016b). 『「つながり」を深め子供の成長を促す教育学—信頼関係を築きやすい学校組織・施策とは—』ミネルヴァ書房.
- 露口健司 (2016c). 「キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果—学習の社会的成果についての検討—」『愛媛大学教育学部紀要』63, 13-29.
- 露口健司 (2016d). 「子どもを取り巻く『つながり』と学習意欲の関係—ソーシャル・キャピタルの視点からの分析—」『愛媛大学教育学部紀要』63, 1-12.
- 露口健司 (2016e). 「ソーシャル・キャピタルの効果性と短期変容可能性」露口健司・今野雅裕・永井順國『小学校区においてソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の探究—3カ年調査のまとめ—』政策研究大学院大学, 9-43.
- Uusitalo-Malmivaara, L., & Lehto, J. E. (2013). Social factors explaining children's subjective happiness and depressive symptoms. *Social Indicators Research*, 111, 603-615.
- Watson, D., Clark, L. A., & Tellegen, A. (1988). Development and validation of brief measures of positive and negative affect: The PANAS scales. *Journal of Personality and Social Psychology*, 54, 1063-1070.
- Wills-Herrera, E., Orozco, L. E., Forero-Pineda, C., Pardo, O., & Andonova, V. (2011). The relationship between perceptions of insecurity, social capital and subjective well-being: Empirical evidences from areas of rural conflict in Colombia. *The Journal of Socio-Economics*, 40, 88-96.
- Winkelmann, R. (2009). Unemployment, social capital, and subjective well-being. *Journal of Happiness Studies*, 10, 421-430.
- Yamaoka, K. (2008). Social capital and health and well-being in East Asia: A population-based study. *Social Science and Medicine*, 66, 885-899.
- Yip, W., Subramanian, S. V., Mitchell, A. D., Lee, D. T. S., Wang, J., & Kawachi, I. (2007). Does social capital enhance health and well-being? Evidence from rural China. *Social Science & Medicine*, 64, 35-49.
- ユニセフ イノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子 (2013). 『イノチェンティレポートカード11 先進国における子どもの幸福度—日本との比較 特別編集版』公益財団法人 日本ユニセフ協会.
- Zelenski, J. M., Murphy, S. A., & Jenkins, D. A. (2008). The happy-productive worker revisited. *Journal of Happiness Studies*, 9 (4), 521-537.

#### 〔謝辞〕

調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。なお、本研究は科学研究費補助金基盤研究 B (26285177) 及び同挑戦的萌芽研究 (26590193) の補助を得て実施されたものである。

資料1 質問項目【児童生徒対象調査】

	M	SD	成分得点	共通性
<b>学級 SC :</b>	3.25	.57		
・ 友だちは、勉強のことについて、相談にのってくれる。	3.23	.85	.70	.43
・ 自分は、友だちや周りの人のために役立っていると思う。	2.75	.78	.74	.55
・ いつも友だちと協力し合って行動している。	3.29	.74	.81	.63
・ 友だちから頼りにされている。	2.71	.83	.81	.57
・ 友だちといっしょにいと安心できる。	3.58	.71	.70	.45
・ 学級での係の仕事をがんばっている。	3.43	.72	.45	.32
・ 学級では、自分からすすんであいさつをしている。	2.93	.85	.38	.37
・ 学級のために役立ちたいと思う。	3.29	.79	.46	.53
・ 学級みんなは、おたがいに協力し助けあっている。	3.30	.76	.65	.50
・ 学級では、自分がこまっていたら周りが助けてくれる。	3.29	.79	.74	.55
<b>家庭 SC :</b>	3.28	.54		
・ 家族の人は、話をよく聞いてくれる。	3.55	.65	.79	.54
・ 家では、お手伝いをがんばっている。	2.81	.81	.41	.27
・ 家族の人に、あいさつをしている。	3.31	.86	.60	.41
・ 家族の人のために、役に立ちたいと思う。	3.36	.76	.69	.60
・ 私の家族は、おたがいに協力し、助けあっている。	3.29	.77	.79	.63
・ 家族の人は、自分がこまっていたら助けてくれる。	3.54	.69	.84	.63
・ 家族の人から期待されており、とてもうれしい。	2.92	.89	.63	.52
<b>地域 SC :</b>	3.33	.57		
・ 今住んでいる地域の行事に参加している。	3.24	.92	.63	.32
・ 登下校のとき、近所の人にあいさつをしている。	3.45	.75	.62	.40
・ 今住んでいる地域をよりよい地域にしたいと思う。	3.21	.83	.71	.56
・ 地域の人には信用できる人だと思う。	3.32	.80	.73	.55
・ 今住んでいる地域が好きである。	3.43	.79	.73	.55
<b>教師 SC :</b>	3.15	.64		
・ いっしょに遊んだり、話したりしてくれる。	2.87	.91	.68	.46
・ 成績が上がるように勉強を教えてくれる。	3.12	.82	.78	.61
・ 何でも相談にのってくれる。	2.96	.91	.79	.62
・ みんなが、きまりを守って安全に生活できるようにしてくれる。	3.33	.77	.79	.62
・ 家の人に信頼されている。	3.21	.84	.76	.58
・ いけないことはいけないと、はっきり言ってくれる。	3.48	.72	.72	.52
・ 私たちのことを第一に考えて行動してくれる。	3.19	.81	.80	.64
・ 私たち一人一人のことを、分かってくれる。	3.12	.86	.83	.69
・ 分かりやすい授業をしてくれる。	3.28	.80	.78	.61
・ いろいろなトラブルを、素早くきちんと解決してくれる。	3.12	.83	.79	.62
・ 学校のこと以外の、いろいろなことも知っている。	3.02	.88	.72	.52
<b>算数数学の学習意欲 :</b>	3.14	.69		
・ 算数数学の勉強が好きだ。	2.90	1.04	.92	.77
・ 算数数学の授業の内容はよく分かる。	3.15	.89	.86	.78
・ 算数数学の勉強は大切だと思う。	3.50	.76	.68	.61
<b>国語の学習意欲 :</b>	3.18	.76		
・ 国語の勉強が好きだ。	2.77	.96	.90	.71
・ 国語の授業の内容はよく分かる。	3.14	.83	.79	.69
・ 国語の勉強は大切だと思う。	3.51	.74	.74	.62

## 資料2 質問項目【保護者対象調査】

測定項目	M	SD	成分得点	共通性
<b>保護者-学校 SC</b>	2.86	.59		
・学校の先生に親しみを感じる。	2.99	.74	.75	.56
・子どもが通っている学校に愛着を感じる。	3.11	.74	.69	.48
・学校の先生は保護者の意見に耳を傾けている。	3.07	.68	.81	.66
・子どもの学力向上に関して、学校に期待している。	2.95	.76	.71	.51
・子どもの心の教育や体力健康づくりについて、学校に期待している。	3.09	.74	.71	.50
・悩みや心配事があるときは、学校の先生に相談している。	2.55	.88	.77	.59
・悩みや心配事を、学校先生と共有できている。	2.48	.84	.82	.67
・学校の先生は、悩みや心配事を理解してくれている。	2.68	.81	.83	.69
<b>保護者間 SC</b>	2.85	.62		
・子どもの教育について保護者同士で相談することがある。	3.00	.87	.75	.56
・子どもの友達の親（保護者）は、ほとんど知っている。	2.66	.85	.76	.58
・保護者相互で、積極的に対話するように心がけている。	2.72	.78	.86	.74
・保護者同士が協力することで、学校はさらによくなると思う。	3.04	.73	.73	.53
<b>保護者-地域 SC</b>	2.76	.85		
・地域行事に、積極的に参加している（ダミー変数化後）。	.63	.48	—	—
<b>協力意欲</b>	2.54	.62		
・もっといろいろな行事活動で、保護者に協力を依頼して欲しい。	2.10	.75	.79	.61
・自分の特技が役立つのであれば授業にも協力したい。	2.14	.82	.73	.53
・運動会や文化祭など、学校行事にはできるだけ参加したい。	3.24	.78	.69	.48
・PTA 活動にはできるだけ参加したい。	2.62	.89	.82	.68
・学校から依頼があれば、ボランティアとして協力したい。	2.58	.80	.80	.64